

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

保土ヶ谷区（1月23日）分

質問内容	回答
カジノを含まない国際観光都市をめざすべきではないか。	IR整備法では、カジノの売上により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、横浜市でも、パシフィコ横浜などに財政支援をしてきました。横浜市にとって、MICE施設等の整備・運営において、市の財政負担を最小限にし、民設民営手法であるIRが、最も有効な手法と考えています。
高品質のエンターテインメント・ホテルetcを造るのであれば、カジノは必要ないのでは？	IR整備法では、カジノの売上により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、横浜市でも、パシフィコ横浜などに財政支援をしてきました。横浜市にとって、MICE施設等の整備・運営において、市の財政負担を最小限にし、民設民営手法であるIRが、最も有効な手法と考えています。
みなとみらいの発展、港や海、川がきれいになり、すてきな横浜を今なら自慢できます。このIR（カジノつき）を自慢できますか？	世界水準のMICE施設やホテル、エンターテインメントが一体となった、都市型のハーバーリゾートにふさわしいIRをつくりあげたいと考えています。IRが横浜の新たな顔となり、国内外から多くの来訪者をお迎えし、インバウンド需要をしっかりと取り込み、観光MICE都市として確固たる地位を確立いたします。同時に、お子様も楽しめるアトラクション施設など、市民の皆さまが憩える、横浜の景観に調和したリゾートにしたいと考えています。
広報よこはま12月号でIR事業は不可欠としています。が、事業規模も見通せない中でどのように事業収益の算出を行ったのですか？	今回お示ししている820億円から1,200億円の横浜市の増収額は、カジノの売上のほか床面積の3%以内のカジノを含めた、MICE・ホテル・エンターテインメント施設など大規模な建物にかかる固定資産税等や、リゾート施設全体の収益に伴う法人市民税なども含まれています。また、IR整備法においては、IRを設置する自治体は、IR区域の整備推進に関する施策やカジノ施設の設置及び運営に伴う有害な影響の排除を適切に行うために必要な施策を、国との適切な役割分担の下、実施する責務を有するとされています。ギャンブル等依存症の予防・治療・調査、治安の維持、周辺地域との回遊性を高めるための都市基盤整備など、IRの懸念事項等に関する自治体の施策に係る経費については、区域整備計画の策定までに明らかにしていきます。
広報4頁にカジノ収益が欠かせないとあります。結局、賭博目的であり経済活力を高めることは絵空事ですな？	IR整備法では、カジノの売上により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、横浜市でも、パシフィコ横浜などに財政支援をしてきました。横浜市にとって、MICE施設等の整備・運営において、市の財政負担を最小限にし、民設民営手法であるIRが、最も有効な手法と考えています。
市民の70%は反対しています。市政と市民は分裂状態です。横浜市はIR事業について市民にその賛否を問い、賛成多数を得て事業を進めるのが妥当な事だと思えます。	IR整備法においては、住民の意見を反映させるために必要な措置として、IRを実施する場合は、都道府県等との協議や同意、公聴会の実施、議会の議決など、民意の反映方法について規定されています。まずは、現在開催している説明会で、市民の皆さまに御説明させていただき、日本型IRとはどのようなものか、皆様にご理解いただく事が必要と考えています。その上で、どのように皆さまの意見を反映するかについて、国からの情報を参考に検討していきます。
市長、カジノが“マネーロンダリング”（不正に入手したお金等）の温床になってしまう事をご理解されていますか？→（説明がなかった様に思うのでお答え下さい）要するに世界の常識は、カジノはグローバルな裏銀行の役目を果たしていると言う事です。	IR整備法では、海外の事例を参考に、カジノ施設に起因するマネーロンダリング対策として、犯罪収益移転防止規定の策定や、チップ等の譲渡の禁止、100万円を超える取引の報告義務が規定されています。
経済効果の有無に拘らず過半数の市民がカジノ誘致に反対している状況下、選挙で選ばれた市長が民意に反してカジノ誘致を推し進めようとしている理由を教えてください。民意に沿った政策を実施するのが市民に選ばれた市長の責務ではないでしょうか。	横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。IR整備法においては、住民の意見を反映させるために必要な措置として、IRを実施する場合は、都道府県等との協議や同意、公聴会の実施、議会の議決など、民意の反映方法について規定されています。まずは、現在開催している説明会で、市民の皆さまに御説明させていただき、日本型IRとはどのようなものか、皆様にご理解いただく事が必要と考えております。その上で、どのように皆さまの意見を反映するかについて、国からの情報を参考に検討していきます。

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

保土ヶ谷区（1月23日）分

質問内容	回答
<p>IR内のカジノについて管理できるとしましょう。公式なカジノができることによって、市民、国民にギャンブルがより身近なものになると思います。管理によってカジノを利用できない人を対象に裏カジノが増えることが容易に想像できますが、その対策はどうしますか？今でも時々裏カジノの摘発が報道されますが、対策は追いつくのでしょうか。</p>	<p>IR整備法では、背面調査の実施による厳格な免許制や、マイナンバーカードの本人確認により、暴力団員の事業への参入やカジノへの入場を禁止するなど、治安対策がしっかりと規定されています。 横浜市においても、IRエリア内での24時間体制の警備、明るい施設計画やデザイン等による安全性の確保、周辺地域への防犯カメラの設置、県警と連携した取組など、治安対策にしっかりと取り組んでいきます。 具体的な施策については、区域整備計画の策定までにお示ししていきます。 なお、日本型IRにより、健全なカジノ施設ができれば、日本で法律に基づいてカジノができる場所が設置され、利用者が摘発される可能性がある非合法的な裏カジノを利用する必要がなくなり、結果的に裏カジノが減少していくという見方もあると考えます。 いずれにせよ、犯罪行為の摘発については、警察の協力を得ていきます。</p>
<p>賛成ですが、お金の使い方（得られる税収）がショボイ。インフラ（メンテナンス）は必要ですが、中学校の給食や市大授業料、入学金の完全無料など次世代に直接使わないと少数声の大きい反対派にまけますよ。</p>	<p>IRによる横浜市の増収効果は、年間820億円から1,200億円となっています。 この数値は、ご協力いただいた事業者の皆様から精査のうえ提供いただいた施設規模や収支見込みなどを基に、それぞれの税収見込み等を市で算出したものです。 IR整備法では、その納付金の相当額を ・観光の振興に関する施策 ・地域経済の振興に関する施策 ・IR整備の推進に関する施策 ・カジノの設置・運営に伴う有害な影響の排除を行うために必要な施策 ・社会福祉の増進及び文化芸術の振興に関する施策に必要な経費に充てることができると規定されていますので、市民生活に身近な、医療や福祉、子育て、教育に重きを置いて活用することが可能です。具体的な使途については、今後策定する区域整備計画でお示ししていきます。</p>
<p>IRによる財政への効果を具体的に教えて下さい。施設関連にける投資額の予算？国含めて・・・</p>	<p>IR整備法では、IRにおける施設の設置・運営は民間事業者が行うことになっており、公費の負担を最小限にして国際競争力の高い滞在型観光を実現する国家的なプロジェクトとして位置づけられています。 今回お示ししている820億円から1,200億円の横浜市の増収額は、カジノの売上のほか床面積の3%以内のカジノを含めた、MICE・ホテル・エンターテインメント施設など大規模な建物にかかる固定資産税等や、リゾート施設全体の収益に伴う法人市民税なども含まれています。 また、IR整備法においては、IRを設置する自治体は、IR区域の整備推進に関する施策やカジノ施設の設置及び運営に伴う有害な影響の排除を適切に行うために必要な施策を、国との適切な役割分担の下、実施する責務を有するとされています。 ギャンブル等依存症の予防・治療・調査、治安の維持、周辺地域との回遊性を高めるための都市基盤整備など、IRの懸念事項等に関する自治体の施策に係る経費については、区域整備計画の策定までに明らかにしていきます。</p>
<p>人手不足の現在である中、カジノの出入りで、生産年齢が減り、産業の空洞化が進み、技術けいしょうがとだえる恐れがあります。バクチで吸い上げたアブク銭にたよるべきではないと考えます。</p>	<p>IR事業者が、既存の市内就業者を中心に雇用を手当てすると、ご指摘のような懸念も生じます。IRには、国際観光都市にふさわしい、専門人材の育成が不可欠と考えており、横浜市の作成する実施方針などにおいて、開業前からの人材育成を事業者に求めています。これにより、IRだけでなく地域の人材輩出にも貢献する事業者からの提案を求めています。 また、入国管理法の改正が施行され、外国人労働者が日本で働きやすくなるための環境整備が進んでいますので、人手不足については、このような法の動きも考慮して対応していきます。 横浜市民の皆さまにとっては雇用の選択肢が増えるとともに、世界の憧れの観光施設として、国内外から働き手が集まり、人口増にも貢献するような、魅力あるIRを実現していきたいと考えています。</p>
<p>横浜市は埋立地があるので、海外の真似をして何かをやるうという印象です。それでは横浜市を選んでいただくことは難しく、横浜市らしい横浜ならではのIRにしたいと思っています。</p>	<p>日本型IRは、カジノの規制とMICE施設やエンターテインメント施設などの統合型リゾートの制度が一体的に定められた、世界初の法制度と言われています。 横浜は、現時点で首都圏唯一の候補地であり、後背人口が日本最大であること、また、羽田空港に近い等、恵まれた交通アクセス、美しいウォーターフロントに47haの広大な敷地を有していること、先進的な街づくりを市民とともに進めてきた実績があること、などから、日本を代表する魅力的なIRを整備できると考えています。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

保土ヶ谷区（1月23日）分

質問内容	回答
<p>税収の増加に重きを置いてしかないように感じます。他に他の方法を考えることは出来ないのか。又これだけ反対の声が大きいのに押し進めるのか。問題（やり方）ありと考えますが、いかがですか。</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。IR整備法においては、住民の意見を反映させるために必要な措置として、IRを実施する場合は、都道府県等との協議や同意、公聴会の実施、議会の議決など、民意の反映方法について規定されています。まずは、現在開催している説明会で、市民の皆さまに御説明させていただき、日本型IRとはどのようなものか、皆様にご理解いただく事が必要と考えております。その上で、どのように市民の皆さまの意見を反映するかについて、国からの情報を参考に検討していきます。</p>
<p>カジノを誘致することなく将来の財源を十分に確保することは、現状の見立てでは不可能としていると理解してよいか？カジノ単体で得られる収益（税収）はいくらか？</p>	<p>市税収入の規模は、平成30年度決算で約8,200億円となっており、その約半分を皆様の個人市民税からいただいています。しかしながら、個人市民税は、将来的に人口減少により減収の見込みです。このため、法人市民税などの増収につながる企業誘致や、中小企業の振興など、様々な施策に取り組んできました。IRも様々な対応策の一つであり、決してIRのみに財源を頼るものではありません。今回お示ししている820億円から1,200億円の横浜市の増収額は、カジノの売上だけではありません。この中には、床面積の3%以内のカジノを含めた、MICE・ホテル・エンターテインメント施設など大規模な建物にかかる固定資産税等や、リゾート施設全体の収益に伴う法人市民税なども含まれています。これから事業者を公募する現在の段階では、事業者のノウハウや戦略の面からカジノとその他の収益を分けて公表することができませんが、日本型IRの参考としているシンガポールの事例では70パーセント程度がカジノの売上となっています。今後、実施方針や区域整備計画を策定する中で、施設の構成や規模が具体化してきますので、より精度の高い数値をお示ししていきます。</p>
<p>3%のスペースで78%の収益はカジノのおかしさを示している。IRカジノ誘致によらない税収を求めます。「他人の不幸」による税収は、問題外です。○日常の安心＝買い物しやすい病院やその他バスにての移動がしやすいこと。○子どもの幸せ＝中学校給食 保育園の充実 ○豊かな自然 横浜駅から4.5kmにフクロウがいること はご存知ですか 市長はカジノに依存せずくらしやすい横浜で多くの市民の支えになることこそ考えるべきではないでしょうか。</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。また、市税収入の規模は、平成30年度決算で約8,200億円となっており、その約半分を皆様の個人市民税からいただいています。しかしながら、個人市民税は、将来的に人口減少により減収の見込みです。このため、法人市民税などの増収につながる企業誘致や、中小企業の振興など、様々な施策に取り組んでいます。IRも様々な対応策の一つとなっています。なお、日本には、公益面から法律で認められている競馬などの公営競技、宝くじやtoto、パチンコなどの様々なギャンブルや遊戯が存在しています。多くの方々は節度を持ってこれらを利用されています。一方で過度な「のめり込み」などによって、社会生活に支障を及ぼしている方がいらっしゃるのも事実です。このため、日本型IRには、厳格な免許制や入場制限など世界最高水準のカジノ規制が施されているとともに、問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など責任ある運営が求められています。日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、既存を含めたギャンブル依存症の方が減少しています。横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底していきます。</p>
<p>カジノの面積はIR施設床面積の3%以内とは横浜では何平方mのことですか。数字でお示し下さい。47haの3%ということですか。</p>	<p>47haはIR区域の敷地全体の面積であり、3%の対象となるのは建物全ての床面積の合計ですが、公募前の現段階では、皆さまにお示しできません。今後、選定された事業者と策定する区域整備計画で、施設の構成や規模が明確化していきますので、その中でお示ししていきます。参考までに、シンガポールの2つのIRのカジノを行う区域の面積は、それぞれ15,000㎡となっています。</p>
<p>横浜の最大の魅力は豊かで優しい人の心である。明治以降、国の最先端の技術等をリードしてきた。IRで人心が荒れれば最大の魅力を失う。何故そこまでして闇の勢力を引き入れるのか？</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」な</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

保土ヶ谷区（1月23日）分

質問内容	回答
<p>横浜は日本の聖地の1つである。IRは日本神道の全霊人が怒っている。横浜を潰す責任はどう取るのか？</p>	<p>このようにして、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。 また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。 これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p>
<p>〇〇〇氏は無税国家を提唱していた。経営マインドによる行政の推進を行う自信はないか？</p>	<p>IRにおける反社会的な勢力の排除としては、IR整備法では、背面調査の実施による厳格な免許制や、マイナンバーカードの本人確認により、暴力団員の事業への参入やカジノへの入場を禁止するなど、治安対策がしっかりと規定されています。 横浜市においても、今後策定する実施方針において、IRエリア内での24時間体制の警備、明るい施設計画やデザイン等による安全性の確保、周辺地域への防犯カメラの設置、県警と連携した取組など、治安対策をしっかりと規定していきます。</p>
<p>なぜカジノが必要なの？説明になっていない。小手先対策でごまかしていないか？どの国のIRリゾート施設の経営不振が目立っているという。何よりもギャンブル依存症それに伴う精神的障害や治安の悪化も伴うリスクが避けられない。だからこそ禁止してきたカジノを解禁した国の意向にそってIRリゾート施設を誘致すると方針転換したことは市民に対する裏切りであり、造反行為であると思いますが、そうは思いませんか？どうしても強行するならば、賛同し、推進してきた市当局や経済界議員がギャンブル依存やそれに伴う後遺症の被害者、家族全員と無条件で一生の生活保障をする覚悟をもっているのかうかがいたい。当然、そのような条例を制定する考えがあるのか？</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。 そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。 そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。 また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。 これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。 なお、日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、ギャンブル依存症の方が減少しています。 横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底していきます。</p>
<p>横浜市民一人一人が幸せな生活を送ることが最も大事なことです。この横浜にカジノを設置して市民がよるこぶと市長は考えているのですか。子供連のことを考えているのですか。</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。 そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。 そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。 また、日本型IRに設置されるカジノには、IR整備法に基づき、カジノのゲームに触れる機会の限定や厳格な入場規制など、世界最高水準といわれる規制が適用されます。 事業者からも、海外での経験に基づき、顔認証による入場管理や、トレーニングを受けたスタッフによる徹底した対応や相談窓口の設置など、様々な対策が示されています。 日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、ギャンブル依存症の方が減少しています。 横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底していきます。 これらに加え、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。 これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p>
<p>IR誘致が決まり契約したとして、40年等という契約期間があるというのですが、途中解約が可能なのか。又、税収が増えるといわれていますが、リスクについては、一切ふれられていません。不調に終わる時の横浜市がこらむる負の部分について、きちんと議論されているのか。誰がどう責任をとるのか。市長主導で行われていますが、過去の責任にどう向きあうおつもりなのか、お話しいただきたい。</p>	<p>IR整備法では、国におけるIRの区域整備計画の認定期間は、当初10年、その後5年毎となります。更新の際に計画通り運営され、効果が出ているかが評価されるなど、定期的にPDCAを行う仕組みが整っています。 また、海外の事例では、事業者が撤退した場合には、施設の譲渡により他の事業者が、経営を継続することが有力な選択肢とされているほか、IR整備法においても、事業継続が困難になった場合における措置を、設置自治体と事業者が結ぶ実施協定で定めることとされています。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

保土ヶ谷区（1月23日）分

質問内容	回答
<p>ギャンブル依存症及び治安維持について質問致します。ギャンブル依存症対策として保険制度適応の報道を目にしましたが、最初から依存症ありきですか。タバコ（パチンコ）が無ければ減りはしても、増える事は無いと思いますがどう思いますか。公営ギャンブルで既に四種類のギャンブルが有りますが、次にパチンコですか。日本ではパチンコは違法です。市が胴元になるのですか、考えて下さい。</p> <p>治安維持について 既にご承知のとおり、国会議員タイホのニュースが報道されています。利権を得るために、触手を伸ばして来ています。面積が3%以下との事ですが、儲けは莫大。ですから国内の大手の皆さん達も進出されるでしょう。こちらの角、あちらの角、そして裏通り等にグループ姿を見られるようになるのは怖い事だと思います。ギャンブルの無いリゾート地ではいけないのでしょうか。考えて下さい。</p> <p>最後に、ご列席の幹部の皆さん、市長を助けてカジノ＝パチンコで無い〇（判別不明）の収益性のあるリゾートを考えて下さい。以上 内容が簡潔でないので、ホームページで回答されればOKです。よみづらいため。</p>	<p>日本には、公益面から法律で認められている競馬などの公営競技、宝くじやtoto、パチンコなどの様々なギャンブルや遊戯が存在しています。多くの方々は節度を持ってこれらを利用されています。</p> <p>しかし、一方で過度な「のめり込み」などによって、社会生活に支障を及ぼしている方がいらっしゃるのも事実です。</p> <p>ギャンブル等依存症への健康保険の適用については、横浜市としても国へ要望してきた内容です。</p> <p>IRにおけるカジノ制度と刑法の賭博に関する法制との整合性については、国におけるIR整備法の検討の際に、「目的の公益性」などの8つの観点をもとに検討されています。その検討の結果を踏まえ、平成30年7月に成立したIR整備法によりまして、我が国においては、免許を取得した事業者が、IR区域内でカジノを設置・運営することが合法化されています。</p> <p>また、IR整備法では、カジノの売上により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。</p> <p>国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、本市でも、パンフィコ横浜などに財政支援をしてきました。このため、カジノ収益を活用しないIRは、独立採算の民設民営事業として成立しないものと考えています。</p>
<p>市長は家族にギャンブルにはまってこまったことありますか？</p>	<p>横浜市では、これまでアルコールや薬物、ギャンブル等の依存症者や家族への支援を中心とした総合的な依存症対策を進めています。こころの健康相談センターにおいて依存症相談窓口を開設するなど、当事者や家族の支援に取り組んでいます。今後、民間団体との連携や、市の窓口の相談拠点化を進めるほか、インターネットゲーム障害など新たな依存症についても普及啓発等の取組を進めます。</p>
<p>IRとは、オペラハウス、コンサートホールと併せてボールルームダンスホールも設置するか？</p>	<p>IR整備法では、国際会議場や展示施設、魅力増進施設、送客施設、宿泊施設等、整備をしなければならない施設が規定されています。ご質問の施設は、観光客の滞在を促進する施設として整備することが可能ですが、具体的な施設構成や規模については、選定された事業者と今後策定する区域整備計画において、お示ししていきます。</p>
<p>運営企業は外国企業、日本企業が参加参加できるか？</p>	<p>民間事業者は公募により選定します。公募において、外資企業も日本企業も等しく扱われます。選定基準は、募集要項において事前にお示しする予定です。</p> <p>事業者については、単独で応募、グループでの応募も認められ、外資企業と国内企業が複数で新たな法人を設立（コンソーシアム）することも可能です。</p>
<p>カジノ事業者に市との関係において、市側の都合により、市がカジノより撤退する場合に、事業者への違約金の支払い、損害賠償等の事業は発生しないのでしょうか。心配です。</p>	<p>IR整備法で、IR区域は民間事業者による一体として設置・運営されるものとされています。このため、事業の運営に関しては、事業者が責任を負うものと考えています。</p> <p>しかし、事業経営には、さまざまなリスクがあるのも事実です。</p> <p>海外の事例では、事業者が撤退した場合には、施設の譲渡により他の事業者が、経営を継続することが有力な選択肢とされているほか、IR整備法においても、事業継続が困難になった場合における措置を、設置自治体と事業者が結ぶ実施協定で定めることとされています。</p>
<p>カジノ、エンターテインメント他、各々の割合（エリア、面積地、収入内容）etcを知りたい。又、子供、老人用の施設や予定も含めてお願いします。</p>	<p>横浜で整備するIRは、市民の皆さまをはじめ、誰もが昼夜を問わず楽しめる、総合型のアミューズメントリゾートを目指します。</p> <p>現在、実施している事業者へのコンセプト募集（RFC）や市独自のマーケティング調査などにより策定する実施方針、選定された事業者と横浜市で策定する区域整備計画などにおいて、施設の構成や規模を具体化していきます。</p>
<p>IRを作ることでそれらを維持する費用はどれ程になるのか？</p>	<p>IR整備法で、IR区域は民間事業者による一体として設置・運営されるものとされています。このため、事業の運営に関しては、事業者が責任を負うものと考えています。</p>
<p>IR認定の3か所選ばれなかった場合の山下ふ頭の再開発の計画はあるのでしょうか。</p>	<p>平成27年9月にとりまとめた「横浜市山下ふ頭開発基本計画」、ハーバーリゾートの形成では、「観光・MICEを中心とした魅力的な賑わいの創出」、「親水性豊かなウォーターフロントの創出」、「環境に配慮したスマートエリアの創出」の3つの視点を掲げています。</p> <p>特に、山下ふ頭の47ヘクタールという大規模な敷地を活かして、基本方針の第一には、横浜市の「観光MICE都市」としての地位を盤石にすべく、国内外から多くの人々を呼び込む大規模コンベンション機能を想定していました。</p> <p>このような中、平成28年12月にIR推進法、平成30年7月にIR整備法が国で成立し、わが国の観光・MICE戦略に基づく、IR制度の枠組みが示されました。この、国の法制化の検討の中で、わが国の観光・MICE戦略を達成できる大規模施設を民設民営で建設することが難しいと検証されています。</p> <p>これらの事から、市費の負担を最小限にし、山下ふ頭でのハーバーリゾートの形成をスピード感を持って形成するためには、国家的なプロジェクトである日本型IR制度を活用することが最適であると判断しています。</p> <p>なお、IRに選定されなかった場合でも、「横浜市山下ふ頭開発基本計画」は存続し、実現手法を検討することになります。この場合には、土地区画整理事業、街区のインフラ整備、その後の土地分譲を順次行い、多くの民間投資を呼び込みながら、建物等の施設整備を行うと、一定の事業期間を要することになります。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

保土ヶ谷区（1月23日）分

質問内容	回答
<p>間カジノの対応はしていくのでしょうか。税金の増収による市民への還元はなんなのでしょうか。</p>	<p>IRによる横浜市の増収効果は、年間820億円から1,200億円となっています。この数値は、ご協力していただいた事業者の皆様から精査のうえ提供いただいた施設規模や収支見込みなどを基に、それぞれの税収見込み等を市で算出したものです。</p> <p>IR整備法では、その納付金の相当額を</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光の振興に関する施策 ・地域経済の振興に関する施策 ・IR整備の推進に関する施策 ・カジノの設置・運営に伴う有害な影響の排除を行うために必要な施策 ・社会福祉の増進及び文化芸術の振興に関する施策に必要な経費に充てることができる <p>と規定されていますので、市民生活に身近な、医療や福祉、子育て、教育に重きを置いて活用することも可能です。</p> <p>なお、間カジノについては、犯罪行為ですので、警察により摘発されるものと考えています。</p>
<p>外国人が増えることで日本のマナーを知らない人が増えるので外国人による治安の対策はあるのでしょうか。</p>	<p>外国人・日本人を問わず、多くの来街者がIRに訪れますので、IRエリア内での24時間体制の警備、明るい施設計画やデザイン等による安全性の確保、周辺地域への防犯カメラの設置、県警と連携した取組など、治安対策をしっかりと取り組んでいきます。</p> <p>具体的な施策については、区域整備計画の策定までにお示ししていきます。</p> <p>なお、国が参考にしてしているシンガポールの事例では、2010年に2つのIRが設置されましたが、カジノの設置の前後において、外国人旅行客は約1.8倍に増加していますが（一般的には、観光客が増えると犯罪率が増えると言われて言いますが）、人口10万人当たりの犯罪認知率に大きな変化は見られません。</p>
<p>日帰り客を宿泊客にしたいとのことだが入場の回数制限をもうけることとムジューンしないのか？</p>	<p>IRは、カジノだけで集客するのではなく、MICE施設、魅力増進施設、ホテル等の観光を促進する施設等からなる統合型リゾートとして、集客を図りますので、カジノ施設における入場の回数制限とは直接関係しないものと考えています。</p>
<p>説明を受けましたが、疑問は多にあると思う。民意をどうはかるのか。民意をはかってほしい。</p>	<p>IR整備法においては、住民の意見を反映させるために必要な措置として、IRを実施する場合は、都道府県等との協議や同意、公聴会の実施、議会の議決など、民意の反映方法について規定されています。</p> <p>まずは、現在開催している説明会で、市民の皆さまに御説明させていただき、日本型IRとはどのようなものか、皆様にご理解いただく事が必要と考えています。</p> <p>その上で、どのように市民の皆さまの意見を反映するかについて、国からの情報を参考に検討していきます。</p>
<p>IRがうまくゆくとはいえられない。その場合の処置は。</p>	<p>IR整備法で、IR区域は民間事業者による一体として設置・運営されるものとされています。このため、事業の運営に関しては、事業者が責任を負うものと考えています。</p> <p>しかし、事業経営には、さまざまなリスクがあるのも事実です。</p> <p>海外の事例では、事業者が撤退した場合には、施設の譲渡により他の事業者が、経営を継続することが有力な選択肢とされているほか、IR整備法においても、事業継続が困難になった場合における措置を、設置自治体と事業者が結ぶ実施協定で定めることとされています。</p>
<p>利権がらみで腐敗が生じることが考えられる。その対処はいかに。</p>	<p>横浜市では、IR事業の推進にあたって公平性・公正性を確保するため、「IR（統合型リゾート）に関する事業者対応の取扱い」を策定、それに基づき事業者と面談を行っています。</p> <p>横浜市は事業者と適切に対応しており、これまで同様、IRの実現に向けて、公正・中立に事業を進めていきます。</p>
<p>IRは健全の対応とは考えられない。もっと健全な財政計画を。</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。</p> <p>そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様のお安全安心を確保することが必要です。</p> <p>そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。</p> <p>また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。</p> <p>これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p> <p>また、市税収入の規模は、平成30年度決算で約8,200億円となっており、その約半分を皆様の個人市民税からいただいています。</p> <p>しかしながら、個人市民税は、将来的に人口減少により減収の見込みです。</p> <p>このため、法人市民税などの増収につながる企業誘致や、中小企業の振興など、様々な施策に取り組んでいます。</p> <p>IRも様々な対応策の一つであり、決してIRのみに財源を頼るものではありません。</p>
<p>市長の説明では、パラダイスのように聞こえますがなぜカジノを入れなければならないのか。カジノがなければこの計画はなりたないのではないのか。</p>	<p>IR整備法では、カジノの売上により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。</p> <p>国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、横浜市でも、パシフィコ横浜などに財政支援をしてきました。</p> <p>横浜市にとって、MICE施設等の整備・運営において、市の財政負担を最小限にし、民設民営手法であるIRが、最も有効な手法と考えています。</p>
<p>市長は白紙といって当選し、決めるときは市民の声は聞くと議会で表明しておりながら突然公表された。これはなぜか。</p>	<p>これまで、IRを「導入する・しないの判断に至っていない」という意味で「白紙」としていました。</p> <p>このため、IRについて2014年度から検討調査のための予算を計上し、継続してその判断に必要な検討を進めるとともに、国の動向の把握に努めてまいりました。</p> <p>2018年7月に、IR整備法やギャンブル等依存症対策基本法が成立し、国が導入するIRがどのようなものか、依存症にどのような対応をしていくのか、明らかになってまいりました。</p>
<p>市民の声を大切にすることは大前提ではないか</p>	<p>横浜市の調査でもIR整備法の成立を踏まえ、事業者から横浜にIRを設置した場合の経済的・社会的効果や、有識者からのご意見も頂いてまいりました。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

保土ヶ谷区（1月23日）分

質問内容	回答
市民に対して問題となることはないのか	また、この間、市民の依存症に対するご心配の声や経済的な効果を期待する声など様々な意見をいただけてきました。これらを踏まえ、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。二元代表制のもと、議決が必要な案件については、市民の皆さまに選ばれた市会の皆様にお諮りしながら市政を進めていきます。
健全なカジノとは？ギャンブルだから負ける人がいて企業がもうかるのだから健全といえないのではないのか。	日本でも、公益面から法律で認められている競馬などの公営競技、宝くじやtoto、パチンコなどの様々なギャンブルや遊戯が存在しています。多くの方々は節度を持ってこれらを利用されています。しかし、一方で過度な「のめり込み」などによって、社会生活に支障を及ぼしている方がいらっしゃるのも事実です。このため、日本型IRには、厳格な免許制や入場制限など世界最高水準のカジノ規制が施されているとともに、問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など責任ある運営が求められています。横浜市としても、国や県、関係機関と連携し、しっかりと依存症対策に取り組んでまいります。なお、IR整備法では、「カジノ行為」とは、カジノ事業の健全な運営に対する国民の信頼を確保し、及びその理解を得る観点から我が国においても行われることが社会通念上相当と認められるものとしてその種類及び方法をカジノ管理委員会規則で定めるものとされています。
カジノという問題の多い施設めきではできないのか。わずか3%を利用というのであれば、ぬきでの方が問題が少なくなるのではないのか。	IR整備法では、カジノの売上により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、横浜市でも、パシフィコ横浜などに財政支援をしてきました。横浜市にとって、MICE施設等の整備・運営において、市の財政負担を最小限にし、民設民営手法であるIRが、最も有効な手法と考えています。
土地使用者が反対した場合、計画を進められるか？すでにハーバーリゾート協会は、反対している。	事業を進めるうえでは、港湾事業者等の皆さまのご理解・ご協力が大切です。引き続き丁寧に調整しながら進めていきます。
住民投票に必要な署名が集まった場合でも住民投票は行わないのか？	住民投票の署名が集まった場合、選挙管理委員会による審査、条令制定請求等、法制上の手続きにより進められるものと認識しています。
カジノの経済効果を明示したが、これは中長期の数字か？カジノを誘致した多くの都市は、中長期では失敗している。	IRの経済波及効果は、建設時7,500億円から1兆2,000億円、運営時に年間6,300億円から1兆円としています。運営時の数字は、建設後運営が平準化した時の想定です。この効果の算定にあたっては、事業者ごとに施設構成や規模、IR全体の売上などの異なる情報が提供された中で、この数値を市と監査法人で確認し、本市の産業連関表を用いて波及効果を算出したものです。なお、日本型IRが参考としているシンガポールの2つのIRは、開業後10年足らずで、施設の延べ床面積を約1.5倍に拡張する再投資計画が示されています。
国会でのスケジュールは、汚職により遅れるが、それでも市は予定通り進めるのか？	横浜市では事業者と適正に対応しており、これまで同様、IRの実現に向けて、公正・中立に事業を進めていきます。また、国の基本方針案の決定はまだなされていませんが、区域整備計画の申請受付のスケジュールが変更されるという情報は示されておりませんので、国の検討状況を踏まえ、事業を進めていきます。
市長は決まってしまうたらIRは残ります。本当に子供たちの世代にとって、負の遺産にならないのか心配です。負の遺産になった時に誰が責任をとるのか？？絵に書いた餅ばかりの説明に感じます。負の話は少ないように感じました。	IR整備法で、IR区域は民間事業者による一体として設置・運営されるものとされています。このため、事業の運営に関しては、事業者が責任を負うものと考えています。しかし、事業経営には、さまざまなリスクがあるのも事実です。海外の事例では、事業者が撤退した場合には、施設の譲渡により他の事業者が、経営を継続することが有力な選択肢とされているほか、IR整備法においても、事業継続が困難になった場合における措置を、設置自治体と事業者が結ぶ実施協定で定めることとされています。
雇用創出効果が77,000～127,000人／年 見込まれているが、国内では人材不足が課題となっている中、運営して行く事が可能なのか。また、外国人の労働者が増えて行くと思われる中、IR周辺だけではなく、市内全域の安全対策や住居対策等、客としての市民についてだけではなくIRで働く人についても考えて行く必要があると思う。（外国人が危険と思っている訳ではないが、考える必要はあると思う）	IRにより横浜市民にとって雇用の選択肢が増えるとともに、国内外からの働き手が集まり、人口増にも貢献するような、魅力あるIRを実現したいと考えています。また、IRについては、国際観光都市にふさわしい、専門人材の育成が不可欠と考えています。横浜市の作成する実施方針などにおいて、開業前からの人材育成を事業者に求めていきます。これにより、IRだけでなく地域の人材輩出にも貢献するよう進めていきます。また、治安対策については防犯カメラの設置など予定していますが、こちらについても実施方針や区域整備計画において、県警と連携した取組など、治安対策をしっかりと示していきます。
横浜が目指すべきIRの姿はなぜシンガポールなのか？理由が不明確	国がIR整備法を制度設計した際に参考にしたのが、シンガポールのIRとなっており、横浜は、IR整備法の規定を踏まえたIRを目指しますが、シンガポールと同じものを目指すわけではありません。今後、国の基本方針を踏まえ、市の実施方針を定め、事業者の公募を行う中で、横浜市が目指すIRをお示ししていきます。
市長はIR推進のお考えでしたが、市長選の前に白紙撤回されました。IR推進から白紙に変化したということは、IRのデメリット（欠点）に気づかれたので、白紙にもどされたと思います。市長の考えを白紙に変えさせたIRのデメリットは何でしょうか。教えてください。	これまで、IRを「導入する・しないの判断に至っていない」という意味で「白紙」としていました。このため、IRについて2014年度から検討調査のための予算を計上し、継続してその判断に必要な検討を進めるとともに、国の動向の把握に努めてまいりました。2018年7月に、IR整備法やギャンブル等依存症対策基本法が成立し、国が導入するIRがどのようなものか、依存症にどのような対応をしていくのか、明らかになってまいりました。本市の調査でもIR整備法の成立を踏まえ、事業者から横浜にIRを設置した場合の経済的・社会的効果や、有識者からのご意見も頂いてまいりました。また、この間、市民の依存症に対するご心配の声や経済的な効果を期待する声など様々な意見をいただけてきました。これらを踏まえ、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。二元代表制のもと、議決が必要な案件については、市民の皆さまに選ばれた市会の皆様にお諮りしながら市政を進めていきます。

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

保土ヶ谷区（1月23日）分

質問内容	回答
カジノを行える面積は施設床面積の3%以内というのは建物の面積でしょうか。それともカジノの機械を設置する面積でしょうか。	IR整備法令では、専らカジノ行為の用に供されるものとしてカジノ管理委員会規則で定める部分の床面積の合計がIR施設全体の床面積の3%以内と規定されています。
カジノ抜きでのIRは不可能なのか？政治家の行動に信用が持てない。横浜のクリーンなイメージを維持できるのか？	IR整備法では、カジノの売上により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、横浜市でも、パシフィコ横浜などに財政支援をしてきました。横浜市にとって、MICE施設等の整備・運営において、市の財政負担を最小限にし、民設民営手法であるIRが、最も有効な手法と考えています。
横浜型IRに賛成です。但し、法律というものはいままでも抜け道があるものなので、条例でがんじがらめにする様にお願いします。	IR整備法等の規定を踏まえながら、IRのメリットをより高め、デメリットを最小化させるような、横浜市の取組を進めていきます。
市民はIR誘致を反対しているのではありません。IRにカジノが含まれているから反対しているのです。そのことは市長も分かっているからいいことでしょうか。カジノを含まないIR誘致は考えていないのでしょうか。どのような状態になったらカジノ誘致を諦めますか。市民はそのような状態になるよう協力してカジノ誘致反対を行っていきます。	IR整備法では、カジノの売上により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、横浜市でも、パシフィコ横浜などに財政支援をしてきました。横浜市にとって、MICE施設等の整備・運営において、市の財政負担を最小限にし、民設民営手法であるIRが、最も有効な手法と考えています。
「輝く未来」の評価基準は何でしょうか。	都市が持続的に成長・発展し、市民の皆さまが将来にわたり、安全と安心、夢と希望を感じられる横浜であることと、考えています。
カジノ管理委員会と市との関係を教えてほしい。	横浜市と事業者は、国の認定を受けた後に実施協定を締結します。その協定の確実な履行のため、横浜市は業務・経理の状況について事業者へ報告を求め、調査し、必要な指示を出すことができる旨が法に規定されています。カジノ管理委員会は、毎年、カジノ業務及び経理の監査をすることとなり、また、免許取得の基準に適合しているかどうか、業務の報告や資料の提出を求めることができます。万が一、暴力団が関与したなど事業者が脱法行為を行った場合は、同委員会は、事業者のカジノ免許を取り消すことができます。なお、横浜市と同委員会は、独立した関係となります。
小中学校へのカジノに対する教育方針を教えてください。	2019年4月に国において策定されたギャンブル等依存症対策推進基本計画に基づき、全国の高校の保健体育において、令和4年度からゲーム依存を含むギャンブル等依存症に対する教育を実施することが学習指導要領に明記されました。これを受けて、横浜市では、ゲーム障害・ネット依存などの新たな依存を含め、子ども・青少年に対する依存症の予防に資する普及啓発を進めます。また、青少年の育成に携わる大人に、依存症の予防に資する知識を提供します。具体的には、今後策定する、区域整備計画においてお示ししていきます。
反社会性の定義を教えてください。	横浜市としては、IRを推進している上では、IR整備法における規定で反社会的勢力を捉えています。具体的には、IR整備法において免許の基準となる役員欠格事項や、入場規制において暴力団対策法第2条第6号に規定する暴力団員又は、暴力団員でなくなった日から起算して5年を経過しない者を対象としています。
死角になる地域、地点は公表されますか？	IR区域内のプロムナードや広場など、市民が憩い散策する空間では、犯罪防止の観点から、極力死角になる部分を作らないよう事業者と協議してまいります。
10年、20年先はどのように変わっている予定ですか。	横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。
IRの枠組みから“カジノ”を除いたときのデメリットは？	IR整備法では、カジノの売上により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。このため、カジノ収益を活用しないIRは、独立採算の民設民営事業として成立しないと考えています。
資料のIR区域内での消費額の内、カジノが占める率は？	これから事業者を公募する現在の段階では、事業者のノウハウや戦略の面からカジノとその他の収益を分けて公表することができませんが、日本型IRの参考としているシンガポールの事例では70パーセント程度がカジノの売上となっています。
他の国でのIR導入前後の犯罪発生率の変化は？	国が参考にしているシンガポールの事例では、2010年に2つのIRが設置されましたが、カジノの設置の前後において、外国人旅行客は約1.8倍に増加していますが（一般的には、観光客が増えると犯罪率が増えると言われて言いますが）、人口10万人当たりの犯罪認知率に大きな変化は見られません。
IR汚職が連日報道され、IR推進計画自体に厳しい目が向けられる中、横浜市は来年度予算にIRカジノ関連予算に4億円計上すると聞きました。市民の賛成・反対の前に、市自体が突っ走っている印象です。なぜそんなに急ぐのでしょうか。	横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでになかった経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。現在、国の基本方針案のスケジュールの見直しも示されていないため、国における検討状況を踏まえ、事業を進めていきます。

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

保土ヶ谷区（1月23日）分

質問内容	回答
<p>カジノはIR施設全体の床面積の3%以内と書いていますが、IR施設はカジノからの収入頼りで運営するものです。カジノ自体は赤字になることはなくても、カジノ頼みの諸施設を運営するには足りなくなったら、その赤字補填はどかが担うのか？（正直みなとみらい地区のホテル建設ラッシュでもうホテルは共倒れしそうだと思う）</p>	<p>IR整備法で、IR区域は民間事業者による一体として設置・運営されるものとされています。このため、事業の運営に関しては、事業者が責任を負うものと考えています。しかし、事業経営には、さまざまなリスクがあるのも事実です。海外の事例では、事業者が撤退した場合には、施設の譲渡により他の事業者が、経営を継続することが有力な選択肢とされているほか、IR整備法においても、事業継続が困難になった場合における措置を、設置自治体と事業者が結ぶ実施協定で定めることとされています。なお、市内ホテルの稼働率は依然として高い状況となっており、さらなるインバウンド需要を取り込んでいくためには、これまで横浜に整備されていないラグジュアリーなホテルなどの建設が今後必要になると考えています。</p>
<p>説明した資料で「日帰りの割合」「日帰り宿泊者の割合」データの出典が異なるものを比較しているが、正しい評価ができないのでは？同様の事が観光消費額にも言える。</p>	<p>観光庁が実施した全国調査は、無作為抽出した国民を対象に一年間の旅行内容を調査し、都道府県ごとに結果をまとめたものです。一方、市の調査は、横浜に来られた観光客に対して、年4回のヒアリング調査の結果をまとめたものです。観光庁の調査には、市町村単位のデータがなく、横浜を訪れる全国の観光客の方への全国調査は困難なため、調査方法は異なっています。横浜市では、長期間にわたり継続して調査を実施しており、数値の傾向としては信頼性の高いものと考えています。</p>
<p>住民投票をしない具体的な理由が知りたい。</p>	<p>IR整備法においては、住民の意見を反映させるために必要な措置として、IRを実施する場合は、都道府県等との協議や同意、公聴会の実施、議会の議決など、民意の反映方法について規定されています。まずは、現在開催している説明会で、市民の皆さまに御説明させていただき、日本型IRとはどのようなものか、皆様にご理解いただく事が必要と考えています。その上で、どのように皆さまの意見を反映するかについて、国からの情報を参考に検討していきます。</p>
<p>これから選定作業がはじまりますが、横浜が選ばれるために他の都市よりここが一番良いと打ち出す内容を教えてください。</p>	<p>日本型IRは、カジノの規制とMICE施設やエンターテインメント施設などの統合型リゾートの制度が一体的に定められた、世界初の法制度と言われています。横浜は、現時点で首都圏唯一の候補地であり、後背人口が日本最大であること、また、羽田空港に近い等、恵まれた交通アクセス、美しいウォーターフロントに47haの広大な敷地を有していること、先進的な街づくりを市民とともに進めてきた実績があること、などから、日本を代表する魅力的なIRを整備することができると考えています。</p>
<p>施設内（施設外）における質屋はどのように選ばれていくのか教えてください。</p>	<p>IR区域を整備・運営する事業者が決定していない現段階ですが、IR整備法においては必須施設として古物商の具体的な例示はありません。今後、事業者を公募し、選定された事業者と区域整備計画を策定する中で、施設の構成や規模が明確化していきますので、その中でお示ししていきます。</p>
<p>カジノが全体3%以内面積と言っていたのですが、どの位か想像がつかなく詳しく知りたい。</p>	<p>これから事業者の公募を行う現時点では、IR区域の施設の床面積が決定していませんので、IR区域の床面積の3%の具体的な面積はお答えできません。今後策定する区域整備計画でお示ししてまいります。参考までに、シンガポールの2つのIRのカジノを行う区域の面積は、それぞれ15,000㎡となっています。</p>
<p>何かはじめる時は必ず反対する人はいるが、将来の人、子供達のために実行して下さい。市の負担金はどの位支出するか教えてください。</p>	<p>IR整備法では、IRにおける施設の設置・運営は民間事業者が行うことになっており、公費の負担を最小限にして国際競争力の高い滞在型観光を実現する国家的なプロジェクトとして位置づけられています。ただし、IR整備法においては、IRを設置する自治体は、IR区域の整備推進に関する施策やカジノ施設の設置及び運営に伴う有害な影響の排除を適切に行うために必要な施策を、国との適切な役割分担の下、実施する責務を有するとされています。ギャンブル等依存症の予防・治療・調査、治安の維持、周辺地域との回遊性を高めるための都市基盤整備など、IRの懸念事項等に関する自治体の施策に係る経費については、区域整備計画の策定までに明らかにしていきます。</p>
<p>相鉄は何故JRと直通したんですか？</p>	<p>相鉄・JR直通線は、横浜市西部及び神奈川県中部と東京都心部の地域間の速達性が向上し、広域鉄道ネットワークの形成と機能の高度化が図られるとともに、横浜駅やJR東海道線等の既設路線の混雑緩和や乗換回数の減少、地域の活性化等に寄与するため、整備したものです。</p>
<p>税収不足が深くと前半の説明で受け止めたが、IRによる税収改善が図られるのか、後半に説明ではよくわからなかった。IRが整備されることで、どの程度、税収が改善すると見込んでいるのか、明確にしてほしい。</p>	<p>今回、820億円から1,200億円を横浜市を増収額としてお示ししていますが、2018年度の市内の法人市民税の合計が約620億円（国税化差引後）です。これらを含む横浜市の市税収入の規模は、同年度決算で約8,200億円となっており、その約半分を皆様の個人市民税からいただいておりますが、個人市民税は、将来的に人口減少により減収の見込みです。このため、法人市民税などの増収につながる企業誘致や、中小企業の振興など、様々な施策に取り組んできました。これらに対応するためあらゆる方策に取り組む必要があり、IRも様々な選択肢の一つと考えています。</p>
<p>マネーロンダリングの対策は具体的にどのようにされるのですか？</p>	<p>IR整備法において、マネーロンダリング対策としては、犯罪収益移転防止規定の策定や、チップ等の譲渡の禁止、100万円を超える取引の報告義務などが規定されています。</p>
<p>カジノの利用を訪日外国人のみに限定した場合、どのようなメリットとデメリットが考えられますか？具体的に教えてください。</p>	<p>IR整備法では、入場回数等など一定の条件のもと日本人の入場を認めており、特定の地域のIRにおいて、その事業者や地方自治体が日本人の入場制限の内容を変更することは、法制上できません。</p>
<p>〇〇→〇〇→〇〇→〇〇、と下っ端としては、カジノありきで進める事は市長選以前から認識していました。市民の声が届くこともなく後出しジャンケンで利権にしがみついで下さい。質問ではないので、この意見が市長に届くことはないと思いますが、一市民の声でした。</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでになかった経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。今後とも、IRへのご理解を頂けるよう、市民の皆さまに丁寧にご説明を続けていきます。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

保土ヶ谷区（1月23日）分

質問内容	回答
<p>IRの実施により、冒頭に上げた横浜の現状1～10の数字がどのように良くなるのか？</p>	<p>観光面では、IRの訪問客数が2,000万人～4,000万人が見込まれ、経済波及効果は、建設時7,500億円から1兆2,000億円、運営時に年間6,300億円から1兆円が見込まれます。また、増収効果は、820億円～1,200億円が見込まれています。この効果の算定にあたっては、事業者ごとに施設構成や規模、IR全体の売上などの異なる情報が提供された中で、この数値を市と監査法人で確認し、本市の産業連関表を用いて波及効果を算出したものです。今後、区域整備計画の策定までには、施設の構成や規模が具体化していきますので、より精度の高い数値をお示ししていきます。</p>
<p>そんなに魅力のあるIRだったら、たった3%の敷地のカジノを導入するのか？カジノで採算があり、そして、自治体財政を救うことになるのだったら、全国で人口減少少子化がすすんでいる中、どこでもカジノを誘致しなければいけないということではないか。トバクで収益で自治体財政をまかなうなど本来おかしくないか。</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。日本には、公益面から法律で認められている競馬などの公営競技、宝くじやtoto、パチンコなどの様々なギャンブルや遊戯が存在しています。多くの方々は節度を持ってこれらを利用されています。一方で過度な「のめり込み」などによって、社会生活に支障を及ぼしている方がいらっしゃるのも事実です。このため、日本型IRには、厳格な免許制や入場制限など世界最高水準のカジノ規制が施されているとともに、問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など責任ある運営が求められています。日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、既存を含めたギャンブル依存症の方が減少しています。横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底していきます。</p>
<p>横浜の現状4と5について、2014年には横浜も大阪もほぼ同額であったのが、なぜこんなにも差がついてしまったのかの検証はされましたか？なぜ大阪はこんなに伸びたのでしょうか？それを横浜にも活かすことができないのでしょうか？</p>	<p>大阪は関西国際空港に近く、観光資源が多い関西観光の拠点となっており、外国人観光客が日本を周遊するゴールデンルートになっていることから、観光客が多いものと考えています。横浜の課題としては、外国人延べ宿泊者数が他の観光都市に比べ少なく、宿泊者の比率が少ないことです。これらは、海外の認知度が低く、横浜の観光資源を活かしきれていないことが理由としてあげられます。また、ナイトタイムエコノミーやキラークンテンツがまだ少ないことも宿泊先として選ばれない理由の一つと考え、これらを克服する魅力あるIRを事業者とつくりあげていく必要があります。</p>
<p>横浜が目指すIRの姿3 大規模な展示場は民間単独ではムリとのことですが、現在横浜にあるパシフィコだけでは足りないのですか？パシフィコの稼働率はどのくらいなのでしょう？</p>	<p>パシフィコ横浜は、稼働率が、2018年度において国立大ホールで89%、展示ホールで75%（改修工事の約3か月間を含む）となっており、ほぼフル稼働で、多くの機会損失をしています。</p>
<p>広報よこはまのIRがうまくいかなかったところはどこですか？その理由はなんですか？</p>	<p>日本型IR自体が、海外の都市の成功や失敗など先進事例を参考としながら制度設計されており、カジノの規制は世界最高水準と言われています。具体的には、海外の事例を踏まえIR整備法では、ギャンブル依存で問題になった韓国のカンウオンランドのようにカジノだけが先行して開業することができない規定となっており、また、アメリカのアトランティックシティのようにカジノが乱立し過当競争に陥らないよう、国内のIRの数は、3か所が上限となっています。</p>
<p>将来の横浜の経済に不安しかありません。子供や若い世代のためにも、IR誘致を含む様々な取組をがんばってください。切実に願います。</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p>
<p>説明では税収が増えるとのこと、事業者利用者が楽しく発展していくのは分かる。市民としては、IRで増収となるなら、市民税を軽減するなどによることを期待するがいかがか？</p>	<p>IR整備法では、その納付金の相当額を ・観光の振興に関する施策 ・地域経済の振興に関する施策 ・IR整備の推進に関する施策 ・カジノの設置・運営に伴う有害な影響の排除を行うために必要な施策 ・社会福祉の増進及び文化芸術の振興に関する施策に必要な経費に充てることができることと規定されていますので、市民生活に身近な、医療や福祉、子育て、教育に重きを置いて活用することも可能です。具体的な使途及び額については、今後策定する区域整備計画でお示ししていきます。</p>
<p>カジノへの参加は？マイナンバーカード必須。外国人は持っていない。参加のためにマイナンバーカードを作る人が多くなるのが疑問。外国人のためのカジノではないか？</p>	<p>IR整備法では、訪日外国人は、カジノ施設への入場時にパスポート等による本人確認が行われます。また、日本人の入場の際には、ご質問の通りマイナンバーカードが必須となっています。なお、現在、事業者からの提供いただいた情報では、IRへの来訪者数2,000万人から4,000万人のうち66～79%が日本人と想定しています。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

保土ヶ谷区（1月23日）分

質問内容	回答
<p>広報よこはまで見習うべきIRとしてシンガポールをあげてますが、世界経済フォーラム発行の「旅行・観光競争力報告」ではIR導入後、10位→17位へと順位を落としている。日本は140か国中4位となっている。その現状について横浜市の見解を伺いたい。</p>	<p>ご指摘の報告は、各国の魅力度を述べるものではなく、観光に対する国の取り組みを中心とするランキングであり、必ずしも観光地として人気があるかどうかのランキングではないと認識しています。 横浜市としては、シンガポールにおけるIR導入後の外国人観光客数・観光消費額・国際会議開催件数の増加に着目しています。</p>
<p>タウンニュース（1月16日号）に「カジノが無くても人が来る」とありましたが、本当にカジノが無くてはいけないのでしょうか？タウンニュース保土ヶ谷区版をふまえての質問です。</p>	<p>IR整備法では、カジノの売上により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。 国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、横浜市でも、パシフィコ横浜などに財政支援をしてきました。 横浜市にとって、MICE施設等の整備・運営において、市の財政負担を最小限にし、民設民営手法であるIRが、最も有効な手法と考えています。</p>
<p>基本賛成ですが、1点のみ。一次的な建設ラッシュで景気が良くなると思うが、一通り終わった後の建設業界はどうなるのか？地元企業が心配です。つぶれる企業が多くなるのでは？IR頑張れ、負けるな市長！！</p>	<p>IRの経済波及効果は、建設時7,500億円から1兆2,000億円、運営時に年間6,300億円から1兆円としています。建設後の建設業界への需要については、大規模な施設群が整備されるため、点検や修繕、あるいは増改築の可能性もありの一定の需要が供給されると考えています。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

保土ヶ谷区（1月23日）分

質問内容	回答
<p>ギャンブル依存症や治安が心配される中でなぜIR設置をしなくてはならないのかリスクが大きすぎる。</p>	<p>日本型IRに設置されるカジノには、IR整備法に基づき、カジノのゲームに触れる機会の限定や厳格な入場規制など、世界最高水準といわれる規制が適用されます。また、事業者からも、海外での経験に基づき、顔認証による入場管理や、トレーニングを受けたスタッフによる徹底した対応や相談窓口の設置など、様々な対策が示されています。</p> <p>治安対策については、背面調査の実施による厳格な免許制や、マイナンバーカードの本人確認により、暴力団員の事業への参入やカジノへの入場を禁止するなど、治安対策がしっかりと規定されています。</p> <p>日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、ギャンブル依存症の方が減少しており、IR設置前後で人口10万人当たりの犯罪認知率に大きな変化は見られません。</p> <p>横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して取組を徹底していきます。</p>
<p>具体的な周辺地域秩序の維持と体制</p>	<p>IR整備法では、背面調査の実施による厳格な免許制や、マイナンバーカードの本人確認により、暴力団員の事業への参入やカジノへの入場を禁止するなど、治安対策がしっかりと規定されています。</p> <p>横浜市においても、IRエリア内での24時間体制の警備、明るい施設計画やデザイン等による安全性の確保、周辺地域への防犯カメラの設置、県警と連携した取組など、治安対策にしっかりと取り組んでいきます。</p> <p>具体的な施策については、区域整備計画の策定までにお示ししていきます。</p> <p>なお、国が参考としているシンガポールの事例では、2010年に2つのIRが設置されましたが、カジノの設置の前後において、外国人旅行客は約1.8倍に増加していますが（一般的には、観光客が増えると犯罪率が増えると言われて言いますが）、人口10万人当たりの犯罪認知率に大きな変化は見られません。</p>
<p>交通影響対策</p>	<p>IRの整備に伴う多くの来街者に対応して、交通対策を開業までに講じていきます。自動車交通に伴う交通対策については、道路の新設・拡幅、交通規制などの対策を検討していきます。</p> <p>また、歩行者交通に伴うアクセス手段については元町中華街駅から山下ふ頭までの、歩道の拡幅、地下道やペDESTリアンデッキの新設などの対策を検討していきます。今後策定する区域整備計画でお示ししていきます。</p>
<p>IR構想が破綻したのち、どのような代替構想を持っているのか。「オールターナティブ」を聞かせてほしい。</p>	<p>横浜市の市税収入の規模は、平成30年度決算で約8,200億円となっており、その約半分を皆様の個人市民税からいただいております。しかしながら、個人市民税は、将来的に人口減少により減収の見込みです。</p> <p>このため、法人市民税などの増収につながる企業誘致や、中小企業の振興など、様々な施策に取り組んできました。</p> <p>IRも様々な対応策の一つであり、仮にIRが実現できない場合でも、あらゆる施策にチャレンジして増収に努めていく必要があります。</p>
<p>市の将来の財政悪化予測を理由に、カジノ誘致は不可欠だと言われているが、横浜には観光客誘致の幾多の観光資源がありカジノの寺銭をあてにする不健全な財政確立には反対であり、横浜にカジノ誘致は絶対不要です。不幸な人がいなければ成り立たないカジノ＝賭博、市長は市の財政が潤えるなら多くの横浜市民を不幸な市民に陥れても平気なのですか。</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。</p> <p>そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。</p> <p>そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。</p> <p>また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。</p> <p>これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p> <p>日本には、公益面から法律で認められている競馬などの公営競技、宝くじやtoto、パチンコなどの様々なギャンブルや遊戯が存在しています。多くの方々は節度を持ってこれらを利用されています。</p> <p>一方で過度な「のめり込み」などによって、社会生活に支障を及ぼしている方がいらっしゃるのも事実です。</p> <p>このため、日本型IRには、厳格な免許制や入場制限など世界最高水準のカジノ規制が施されているとともに、問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など責任ある運営が求められています。</p> <p>日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、既存を含めたギャンブル依存症の方が減少しています。</p> <p>横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底していきます。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

保土ヶ谷区（1月23日）分

質問内容	回答
<p>取らぬ狸の皮算用で、カジノ収益をあてにしている市長自身がギャンブル依存症に陥っているのではないですか。市井の人たちの声を無視して強行誘致することは独裁そのものであることを理解しているのですか。</p>	<p>IR整備法においては、住民の意見を反映させるために必要な措置として、IRを実施する場合は、都道府県等との協議や同意、公聴会の実施、議会の議決など、民意の反映方法について規定されています。</p> <p>まずは、現在開催している説明会で、市民の皆さまに御説明させていただき、日本型IRとはどのようなものか、皆様にご理解いただく事が必要と考えています。</p> <p>その上で、どのように皆さまの意見を反映するかについて、国からの情報を参考に検討していきます。</p>
<p>市長は内閣官房長官の操り人形ではありませんか。カジノは白紙として当選した市長の公約違反であり、カジノ誘致は撤回して辞任すべきです。</p>	<p>これまで、IRを「導入する・しないの判断に至っていない」という意味で「白紙」としていました。</p> <p>このため、IRについて2014年度から検討調査のための予算を計上し、継続してその判断に必要な検討を進めるとともに、国の動向の把握に努めてまいりました。</p> <p>2018年7月に、IR整備法やギャンブル等依存症対策基本法が成立し、国が導入するIRがどのようなものか、依存症にどのような対応をしていくのか、明らかになってまいりました。</p> <p>横浜市の調査でもIR整備法の成立を踏まえ、事業者から横浜にIRを設置した場合の経済的・社会的効果や、有識者からのご意見も頂いてまいりました。</p> <p>また、この間、市民の依存症に対するご心配の声や経済的な効果を期待する声など様々な意見をいただけてきました。</p> <p>これらを踏まえ、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p> <p>二元代表制のもと、議決が必要な案件については、市民の皆さまに選ばれた市会の皆様にお諮りしながら市政を進めていきます。</p>
<p>IRでの増収増分の分をどのように市民に還元するのか？ 難病障害者の支援は増えるのか？</p>	<p>IRによる横浜市の増収効果は、年間820億円から1,200億円となっています。</p> <p>この数値は、ご協力していただいた事業者の皆様から精査のうえ提供いただいた施設規模や収支見込みなどを基に、それぞれの増収見込み等を市で算出したものです。IR整備法では、カジノ納付金の相当額を</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光の振興に関する施策 ・地域経済の振興に関する施策 ・IR整備の推進に関する施策 ・カジノの設置・運営に伴う有害な影響の排除を行うために必要な施策 ・社会福祉の増進及び文化芸術の振興に関する施策に必要な経費に充てることができる <p>と規定されていますので、市民生活に身近な、医療や福祉、子育て、教育に重きを置いて活用することも可能です。具体的な用途については、今後策定する区域整備計画でお示ししていきます。</p>
<p>IR中止の場合、増税や社会保障を減らすか？中止の場合、これと同等の増収増分の代案はあるのか？</p>	<p>横浜市の市税収入の規模は、平成30年度決算で約8,200億円となっており、その約半分を皆様の個人市民税からいただいております。しかしながら、個人市民税は、将来的に人口減少により減収の見込みです。</p> <p>このため、法人市民税などの増収につながる企業誘致や、中小企業の振興など、様々な施策に取り組んでまいりました。</p> <p>IRも様々な対応策の一つであり、仮にIRが実現できない場合でも、あらゆる施策にチャレンジして増収に努めていく必要があります。</p>
<p>反対している人達には現状の横浜の問題を解決する案があるのか？分かるだけでよいので教えてください。</p>	<p>「横浜港ハーバーリゾート協会」が、山下ふ頭の「カジノなし」の再開発案を提案していますが、現実に民間からの投資計画があるのかは横浜市として確認できていません。</p>
<p>パチンコは規制するのか？</p>	<p>パチンコなど既存のギャンブル等の対策については、IR制度の国での検討を契機に、2018年7月にギャンブル等依存症対策基本法が成立し、2019年4月に政府において基本計画が策定されました。これらにより、国の各省庁、自治体、関係団体等の役割が明確化され、取組が講じられています。</p> <p>なお、パチンコ等の営業については、警察庁が所管しており、利用者の減少に伴い、営業店舗数は横浜市内を含め減少傾向にあります。</p>
<p>契約は30年～40年と言われているが、契約途中の年度でカジノ誘致をやめるやらせないという市長が誕生したら現在進められている計画は止められるのか？</p>	<p>区域整備計画の認定後、横浜市と民間事業者を実施協定を速やかに締結します。IR整備法では、事業継続が困難になった場合における措置を、設置自治体と事業者が結ぶ実施協定で定めるとされています。事業継続リスクについても、今後、実施協定の締結までにお示ししていきます。</p>
<p>市長は中期計画のパブリックコメントを読んでいないのか。94%が反対を知らないのなら市民を無視した作られたものではないか。</p>	<p>平成30年の5月に実施した、横浜市中期4か年計画のパブリックコメントで、IRに関するご意見のうち約9割が反対していることに関しては、市民のカジノに対するご懸念が強い事の表れと捉えています。</p> <p>その後、30年7月には「ギャンブル等依存症対策基本法」や「IR整備法」が成立し、また翌年31年4月には「ギャンブル依存症等対策推進基本計画」や「IR整備法施行令」が示され、依存症に対する国の対策やIR整備法の内容が明確になってきました。</p> <p>横浜市としては、これら国の動向や、事業者から提供を受けた情報を検討した結果、横浜の将来のためにIRの導入を本格的に調査・検討することとしたものであり、本日その内容を会場の皆様にご説明しているものです。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

保土ヶ谷区（1月23日）分

質問内容	回答
<p>横浜がきびしかったらIRなんかやっているひまはない。横浜にIRは似合わない。</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p>
<p>IRの他に収入を得る方法は思いつかなかったのですか？</p>	<p>市税収入の規模は、平成30年度決算で約8,200億円となっており、その約半分を皆様の個人市民税からいただいています。しかしながら、個人市民税は、将来的に人口減少により減収の見込みです。</p>
<p>今の財政の中でムダを削ってやりくりしようと思う事は考えなかったのですか？</p>	<p>このため、法人市民税などの増収につながる企業誘致や、中小企業の振興など、様々な施策に取り組んできました。あわせて、毎年度、事務事業の見直し等に努めており、過去3年間で300億円を超える効果を出しています。IRも様々な対応策の一つとなっています。</p>
<p>市民の事を考えての決断でしょうか？</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p>
<p>市長選時点ではIRについて白紙とおっしゃっていたが、今回IR誘致を表明されたことは「白紙のキャンパスに新たに絵が描かれた」と理解していますが、認識は正しいでしょうか。</p>	<p>これまで、IRを「導入する・しないの判断に至っていない」という意味で「白紙」としていました。このため、IRについて平成26年度から検討調査のための予算を計上し、継続してその判断に必要な検討を進めるとともに、国の動向の把握に努めてまいりました。平成30年7月に、IR整備法やギャンブル等依存症対策基本法が成立し、国が導入するIRがどのようなものか、依存症にどのような対応をしていくのか、明らかになってきました。横浜市の調査でもIR整備法の成立を踏まえ、事業者から横浜にIRを設置した場合の経済的・社会的効果や、有識者からのご意見も頂いてきました。また、この間、市民の依存症に対するご心配の声や経済的な効果を期待する声など様々な意見をいただけてきました。これらを踏まえ、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。二元代表制のもと、議決が必要な案件については、市民の皆さまに選ばれた市会の皆様にお諮りしながら市政を進めていきます。</p>
<p>商業圏の中心都市である大阪市、名古屋市と比べ東京圏の2番手である横浜市が東京に埋もれないよう危惧され、新たな収入を得るべくIR誘致を目指す視点は理解できるが、スライドの法人市民税の比較で、税率の異なる都税収入と比較しているのは何故か。スライドの観光消費額を大阪府と比較しているのは何故か。基礎自治体と広域自治体との比較を根拠とすることは適切なのか。</p>	<p>説明会では、横浜市の状況をわかりやすくご理解いただくため、東京23区、大阪市、名古屋市、横浜市の上場企業数の比較、法人市民税の比較等をお示ししています。また、観光消費額も大阪の事例をお示ししています。</p>
<p>横浜市にIRが実現できなかった場合、横浜市はどの様になると思いますか？</p>	<p>横浜市の市税収入の規模は、平成30年度決算で約8,200億円となっており、その約半分を皆様の個人市民税からいただいております。しかしながら、個人市民税は、将来的に人口減少により減収の見込みです。このため、法人市民税などの増収につながる企業誘致や、中小企業の振興など、様々な施策に取り組んできました。IRも様々な対応策の一つであり、仮にIRが実現できない場合でも、あらゆる施策にチャレンジして増収に努めていく必要があります。</p>
<p>暴力団員はどうやって見分けるのですか。</p>	<p>IR整備法では、カジノの入退場時にマイナンバーカードによる本人確認をすることとなっています。この際、20歳未満の者、暴力団員、入場料を支払わない者、所定の入場回数の上限を上回る者は入場できません。確認方法については、データベースの活用や確認書の署名が国において検討されています。</p>
<p>IRは賛成ですがカジノを開かなくてもIRは実現できるのでないか。</p>	<p>IR整備法では、カジノの売上により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、横浜市でも、パシフィコ横浜などに財政支援をしてきました。横浜市にとって、MICE施設等の整備・運営において、市の財政負担を最小限にし、民設民営手法であるIRが、最も有効な手法と考えています。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

保土ヶ谷区（1月23日）分

質問内容	回答
<p>「横浜IRの経済的・社会的効果等」の数字にはカジノの数字は何%入っているのでしょうか？</p>	<p>IRの経済波及効果は、建設時7,500億円から1兆2,000億円、運営時に年間6,300億円から1兆円としています。 この効果の算定にあたっては、事業者ごとに施設構成や規模、IR全体の売上などの異なった情報が提供された中で、この数値を市と監査法人で確認し、本市の産業連関表を用いて波及効果を算出したものです。 事業者ごとに施設構成や規模、売上が異なっていたため数字の幅が生じています。 これから事業者を公募する現在の段階では、事業者のノウハウや戦略の面からカジノとその他の収益を分けて公表することができませんが、日本型IRの参考としているシンガポールの事例では70パーセント程度がカジノの売上となっています。 今後、実施方針や区域整備計画を策定する中で、施設の構成や規模が具体化してきますので、より精度の高い数値をお示ししていきます。</p>
<p>事業者との契約は40年もの期間になるといわれています。横浜市民にとっては次世代にまで引継ぐ非常に重要なものとなります。市長もそんな先まで責任を取れる訳ではないと思います。また市長も議会も、この問題での信任を選挙で得たわけではありません。ここは民主主義の原点に立ち返り、住民投票で賛否を問わなければいけないと思います。なぜ市長は住民投票で住民の意志を問う事に否定的なのでしょう。その理由を明確にお答え下さい。</p>	<p>IR整備法では、国におけるIRの区域整備計画の認定期間は、当初10年、その後5年毎となります。更新の際には、計画通り運営され、効果が出ているかなどが評価され、議会の議決を経る必要があります。このようなPDCAの仕組みを用いながら、事業が順調に進むよう事業者と協議していきます。 また、IR整備法においては、住民の意見を反映させるために必要な措置として、IRを実施する場合は、都道府県等との協議や同意、公聴会の実施、議会の議決など、民意の反映方法について規定されています。 まずは、現在開催している説明会で、市民の皆様にご説明させていただき、日本型IRとはどのようなものか、皆様にご理解いただく事が必要と考えています。</p>
<p>資料がかたよった意図的なデータであり全く信用できない。都合のよいデータの切り貼りでお粗末。はずかしい資料。カジノで税収が増えるなら、バクチで吸い上げた金！ということでカジノ＝バクチ、トバクの認識が全くない。こんな不健全な市政はあり得ない！！住民の賛否を問うべきです！！</p>	<p>IR整備法においては、住民の意見を反映させるために必要な措置として、IRを実施する場合は、都道府県等との協議や同意、公聴会の実施、議会の議決など、民意の反映方法について規定されています。 まずは、現在開催している説明会で、市民の皆さまに御説明させていただき、日本型IRとはどのようなものか、皆様にご理解いただく事が必要と考えています。 その上で、どのように皆さまの意見を反映するかについて、国からの情報を参考に検討していきます。</p>
<p>次の市長選も出場するのか？</p>	<p>次期市長選についてはまだ何も考えていません。今は、皆様からのご期待に応え、着実に市政を進めていくことが重要だと考えています。</p>
<p>リコール運動までされてるので辞職、再選挙で市民の意見を聞く気はないのか。</p>	<p>IR整備法においては、住民の意見を反映させるために必要な措置として、IRを実施する場合は、都道府県等との協議や同意、公聴会の実施、議会の議決など、民意の反映方法について規定されています。 まずは、現在開催している説明会で、市民の皆さまに御説明させていただき、日本型IRとはどのようなものか、皆様にご理解いただく事が必要と考えています。 その上で、どのように皆さまの意見を反映するかについて、国からの情報を参考に検討していきます。</p>
<p>本日出席している方をみると年齢層が高めの人が多いように感じました。大学生、高校生などの学生、若い働き手世代、中小企業のオーナーなど様々な層の方にIRについて考えてもらうため、今やっているような形式だけでなく、学生世代を対象としたセミナー、地元経済界の人々向けのシンポジウム、賛成はと反対派の有識者の公開討論などの開催をすることについて、ご検討されてはいかがでしょうか。</p>	<p>令和2年度以降についても、実施方針や区域整備方針の作成など、手続きの節目ごとに、市民の皆様へのご説明等を行っていきます。 また、市民説明会にご参加できない市民の皆様に対しても、IRの実現に向けた本市の考え方や懸念事項への取組等について、ご理解いただけるよう「広報よこはま」の活用や、リーフレットの作成、わかりやすい動画の配信などを行っていきます。 今後は、世代や生活環境などにより、IRに対するご理解や考え方が異なることが想定されることから、それぞれの関心・問題意識に応じた内容をお伝えするとともに、若い方々に向けた大学等での講義、お仕事をされている方などへのセミナーなどを検討していきます。</p>
<p>横浜に魅力がないと思っていますか。</p>	<p>横浜は、開港以来の異国情緒あふれる港町であり、様々な観光資源があり、日本人には人気の高い観光地と考えていますが、外国人観光客が日本を観光する際のゴールデンルートから外れており、外国人に訴求するコンテンツが少ないと考えています。</p>
<p>何故IRがいるのか。</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。 そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様のお安全安心を確保することが必要です。 そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。 また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。 これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p>
<p>この質問書ではたくさんの反対意見も寄せられると思いますが、本当に市長は市民の声を聞くおつもりがありますか？今回の説明会も「実現に向けて」となっていて、はじめからカジノを含むIRを進めていくつもりですよね。</p>	<p>IR整備法においては、住民の意見を反映させるために必要な措置として、IRを実施する場合は、都道府県等との協議や同意、公聴会の実施、議会の議決など、民意の反映方法について規定されています。 まずは、現在開催している説明会で、市民の皆さまに御説明させていただき、日本型IRとはどのようなものか、皆様にご理解いただく事が必要と考えています。 その上で、どのように皆さまの意見を反映するかについて、国からの情報を参考に検討していきます。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

保土ヶ谷区（1月23日）分

質問内容	回答
黒いお金が動くことが予想されるのにカジノを進める？	<p>IR整備法では、背面調査の実施による厳格な免許制や、マイナンバーカードの本人確認により、暴力団員の事業への参入やカジノへの入場を禁止するなど、治安対策がしっかりと規定されています。</p> <p>横浜市においても、IRエリア内での24時間体制の警備、明るい施設計画やデザイン等による安全性の確保、周辺地域への防犯カメラの設置、県警と連携した取組など、治安対策にしっかりと取り組んでいきます。</p> <p>具体的な施策については、区域整備計画の策定までにお示ししていきます。</p> <p>なお、国が参考としているシンガポールの事例では、2010年に2つのIRが設置されましたが、カジノの設置の前後において、外国人旅行客は約1.8倍に増加していますが（一般的には、観光客が増えると犯罪率が増えると言われて言いますが）、人口10万人当たりの犯罪認知率に大きな変化は見られません。</p> <p>また、横浜市は事業者と適正に対応しており、これまで同様、IRの実現に向けて、公正・中立に事業を進めていきます。</p>
既存のギャンブルにも規制が必要あるとも思うのに、新たなギャンブルを増やす。しかも行政のおすみ付きを与えるなんておかしいと思いませんか？	<p>日本でも、公益面から法律で認められている競馬などの公営競技、宝くじやtoto、パチンコなどの様々なギャンブルや遊戯が存在しています。多くの方々は節度を持ってこれらを利用されています。しかし、一方で過度な「のめり込み」などによって、社会生活に支障を及ぼしている方がいらっしゃるのも事実です。</p> <p>このため、日本型IRには、厳格な免許制や入場制限など世界最高水準のカジノ規制が施されているとともに、問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など責任ある運営が求められています。横浜市としても、国や県、関係機関と連携し、しっかりと依存症対策に取り組んでまいります。</p> <p>また、既存のギャンブル等については、2018年7月に依存症対策基本法、2019年4月には同法に基づく基本計画が国で策定されました。これに基づき、国、自治体、関係団体の役割が明確になり、取組が進められています。</p>
市長は誘致の説明で将来の人口減で市税不足を理由にされていますがギャンブルで収益を上げて市政をまかなうなど納得出来ません。別の道を考えるべきです。ギャンブル依存症や治安の悪化も心配ですしその対策も具体的に示されていません。国会ではIR誘致に関して衆議院議員の賄賂受領が大問題になっています。野党からカジノ廃止法も共同提出されました。横浜の誘致は一方的に進めないで住民投票を実施して賛否を決めていただきたい。市長の見解を伺います。	<p>市税収入の規模は、平成30年度決算で約8,200億円となっており、その約半分を皆様の個人市民税からいただいています。</p> <p>しかしながら、個人市民税は、将来的に人口減少により減収の見込みです。このため、法人市民税などの増収につながる企業誘致や、中小企業の振興など、様々な施策に取り組んできました。IRも様々な対応策の一つとなっています。</p> <p>IR整備法においては、住民の意見を反映させるために必要な措置として、IRを実施する場合は、都道府県等との協議や同意、公聴会の実施、議会の議決など、民意の反映方法について規定されています。</p> <p>まずは、現在開催している説明会で、市民の皆様にご説明させていただき、日本型IRとはどのようなものか、皆様にご理解いただく事が必要と考えています。</p> <p>なお、横浜市は事業者と適正に対応しており、これまで同様、IRの実現に向けて、公正・中立に事業を進めていきます。</p>
市民の反対多数の声にもかかわらずううちしようということ自体、政治的な力を感じる。ふとうめいな事業であると言いたい。それについての見解を求めます。	<p>これまで、IRを「導入する・しないの判断に至っていない」という意味で「白紙」としていました。</p> <p>このため、IRについて2014年度から検討調査のための予算を計上し、継続してその判断に必要な検討を進めるとともに、国の動向の把握に努めてまいりました。</p> <p>2018年7月に、IR整備法やギャンブル等依存症対策基本法が成立し、国が導入するIRがどのようなものか、依存症にどのような対応をしていくのか、明らかになってまいりました。</p> <p>本市の調査でもIR整備法の成立を踏まえ、事業者から横浜にIRを設置した場合の経済的・社会的効果や、有識者からのご意見も頂いてまいりました。</p> <p>また、この間、市民の依存症に対するご心配の声や経済的な効果を期待する声など様々な意見をいただけてきました。</p> <p>これらを踏まえ、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p> <p>二元代表制のもと、議決が必要な案件については、市民の皆さまに選ばれた市会の皆様にお諮りしながら市政を進めていきます。</p>
国会議員がたいほされているにもかかわらずそれでも強行するのはおかしい。それに対する見解を。見直すべきです。	<p>今回の事案につきましては、私どもも報道による内容しか情報はありませんが、収賄が事実だとすれば、あってはならないこととすし、厳正に対処されるべきであると思います。</p> <p>横浜市は事業者と適正に対応しており、これまで同様、IRの実現に向けて、公正・中立に事業を進めていきます。</p>
財政力指数は大阪市より上であることを言わないのはなぜか。しい的な説明はやめるべき。見解を。市民をバカにするのはいいかげんにしてほしい。	<p>財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で、普通地方交付税算定上の留保財源の大きさを示すものです。</p> <p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。</p> <p>そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様のお安全安心を確保することが必要です。</p> <p>そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでになかった経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。</p> <p>また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。</p> <p>これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p>
カジノ内にATMは設置しないが、金を借りる事ができるキャッシュコーナーは置くはず。現金は持参しなくとも、ギャンブルに大金を投入できるシステムです。依存、破産で家族、知人までに及ぶ悲劇とならないか？	<p>ギャンブル等依存症対策からカジノ施設内にATMの設置は、禁じられています。但し、ホテルやショッピングモールなどの他のカジノ施設以外のIR施設へのATMの設置は認められています。</p> <p>なお、新規与信機能を有する貸金業の端末（キャッシング）等については、IR区域内に設置することは認められていません。</p>
海外からの反社会的勢力はどのように排除するつもりか？	<p>IR整備法では、訪日外国人についてカジノ施設に入場の際にパスポート等による本人確認を義務付けており、確認を行います。データベースの活用や確約書の署名が国において検討されています。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

保土ヶ谷区（1月23日）分

質問内容	回答
<p>カジノは横浜の臨海部が永年かけて築いてきた”品格”を踏みこむものにならないか？</p>	<p>カジノという一般的なイメージでは、きらびやかで、ネオンなどで、けばけばしいものと受け止められ、現在の横浜のイメージにそぐわないのではと思われる方も多いと思います。</p> <p>日本型IRが目指しているシンガポールのIRにもカジノがありますが、これらは、IR施設に調和して設置されています。</p> <p>また、日本型IRでは、カジノの広告が空港などの入国手続きエリアに限定され、利用に関しても、入場制限が設けられるなどの世界最高水準の規制が施されています。</p> <p>IRの床面積のほとんどを占める観光MICE施設、ホテル、エンターテインメント施設は、ワールドクラスのリゾートとして整備されることが前提となっています。</p> <p>横浜市としても実施方針などによって、これまで市民の皆さまに親しまれている横浜の景観や、イメージと調和した、横浜にふさわしいIRを事業者から提案してもらえるよう求めていきます。</p>
<p>IRにカジノはいらない。エンターテインメントやMICEは必要に感じるがギャンブルであるカジノは不要と考えるがいかがか？</p>	<p>IR整備法では、カジノの売上により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。</p> <p>国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、横浜市でも、パシフィコ横浜などに財政支援をしてきました。</p> <p>横浜市にとって、MICE施設等の整備・運営において、市の財政負担を最小限にし、民設民営手法であるIRが、最も有効な手法と考えています。</p>
<p>市長は「カジノは白紙」で当選しているのだから、方向が変わったなら住民投票または出直し市長選挙をやるべきであると思う。</p>	<p>これまで、IRを「導入する・しないの判断に至っていない」という意味で「白紙」としていました。</p> <p>このため、IRについて2014年度から検討調査のための予算を計上し、継続してその判断に必要な検討を進めるとともに、国の動向の把握に努めてまいりました。</p> <p>2018年7月に、IR整備法やギャンブル等依存症対策基本法が成立し、国が導入するIRがどのようなものか、依存症にどのような対応をしていくのか、明らかになってまいりました。</p> <p>横浜市の調査でもIR整備法の成立を踏まえ、事業者から横浜にIRを設置した場合の経済的・社会的効果や、有識者からのご意見も頂いてまいりました。</p> <p>また、この間、市民の依存症に対するご心配の声や経済的な効果を期待する声など様々な意見をいただけてきました。</p> <p>これらを踏まえ、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p> <p>二元代表制のもと、議決が必要な案件については、市民の皆さまに選ばれた市会の皆様にお諮りしながら市政を進めていきます。</p>
<p>治安への対策にまた莫大な税金を使うのであればもともとその元凶である「カジノ」を止めるべきと考える。</p>	<p>IR整備法では、IRにおける施設の設置・運営は民間事業者が行うことになっており、公費の負担を最小限にして国際競争力の高い滞在型観光を実現する国家的なプロジェクトとして位置づけられています。</p> <p>ただし、IR整備法においては、IRを設置する自治体は、IR区域の整備推進に関する施策やカジノ施設の設置及び運営に伴う有害な影響の排除を適切に行うために必要な施策を、国との適切な役割分担の下、実施する責務を有するとされています。</p> <p>ギャンブル等依存症の予防・治療・調査、治安の維持、周辺地域との回遊性を高めるための都市基盤整備など、IRの懸念事項等に関する自治体の施策に係る経費については、区域整備計画の策定までに明らかにしていきます。</p>
<p>市の財政におけるIR推進に対する投資、支出の有無および国からの補助等の有無</p>	<p>IR整備法では、IR区域内における施設の設置・運営は民間事業者が行うことになっており、公費の負担を最小限にして国際競争力の高い滞在型観光を実現する国家的なプロジェクトとして位置づけられています。</p> <p>ただし、IR整備法においては、IRを設置する自治体は、IR区域の整備推進に関する施策やカジノ施設の設置及び運営に伴う有害な影響の排除を適切に行うために必要な施策を、国との適切な役割分担の下、実施する責務を有するとされています。</p> <p>ギャンブル等依存症の予防・治療・調査、治安の維持、周辺地域との回遊性を高めるための都市基盤整備など、IRの懸念事項等に関する自治体の施策に係る経費については、区域整備計画の策定までに明らかにしていきます。</p>
<p>横浜を良くする、楽しくする方法はいくつもあると思いますが、その中でなぜIRなのですか？ギャンブル、治安悪化という大きなリスクがあるというのに！他の選択肢は何を検討しましたか？</p>	<p>平成27年9月にとりまとめた「横浜市山下ふ頭開発基本計画」、ハーバーリゾートの形成では、「観光・MICEを中心とした魅力的な賑わいの創出」、「親水性豊かなウォーターフロントの創出」、「環境に配慮したスマートエリアの創出」の3つの視点を掲げています。</p> <p>特に、山下ふ頭の47ヘクタールという大規模な敷地を活かして、基本方針の第一には、横浜市の「観光MICE都市」としての地位を盤石にすべく、国内外から多くの人々を呼び込む大規模コンベンション機能を想定していました。</p> <p>このような中、平成28年12月にIR推進法、平成30年7月にIR整備法が国で成立し、わが国の観光・MICE戦略に基づく、IR制度の枠組みが示されました。この、国の法制化の検討の中で、わが国の観光・MICE戦略を達成できる大規模施設を民設民営で建設することが難しいと検証されています。</p> <p>これらの事から、市費の負担を最小限にし、山下ふ頭でのハーバーリゾートの形成をスピード感を持って形成するためには、国家的なプロジェクトである日本型IR制度を活用することが最適であると判断しています。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

保土ヶ谷区（1月23日）分

質問内容	回答
<p>IRを実現できなかった時の山下ふ頭周辺地区の利用計画はどのようなことを考えているのか。</p>	<p>平成27年9月にとりまとめた「横浜市山下ふ頭開発基本計画」、ハーバーリゾートの形成では、「観光・MICEを中心とした魅力的な賑わいの創出」、「親水性豊かなウォーターフロントの創出」、「環境に配慮したスマートエリアの創出」の3つの視点を掲げています。</p> <p>特に、山下ふ頭の47ヘクタールという大規模な敷地を活かして、基本方針の第一には、横浜市の「観光MICE都市」としての地位を盤石にすべく、国内外から多くの人々を呼び込む大規模コンベンション機能を想定していました。</p> <p>このような中、平成28年12月にIR推進法、平成30年7月にIR整備法が国で成立し、わが国の観光・MICE戦略に基づく、IR制度の枠組みが示されました。この、国の法制化の検討の中で、わが国の観光・MICE戦略を達成できる大規模施設を民設民営で建設することが難しいと検証されています。</p> <p>これらの事から、市費の負担を最小限にし、山下ふ頭でのハーバーリゾートの形成をスピード感を持って形成するためには、国家的なプロジェクトである日本型IR制度を活用することが最適であると判断しています。</p> <p>なお、IRに選定されなかった場合でも、「横浜市山下ふ頭開発基本計画」は存続し、実現手法を検討することになります。この場合には、土地区画整理事業、街区のインフラ整備、その後の土地分譲を順次行い、多くの民間投資を呼び込みながら、建物等の施設整備を行うと、IR制度よりも長い事業期間を要すると考えられます。</p>
<p>IRを実現できた時の交通手段はどのような手段を考えているのか</p>	<p>IRの整備に伴う多くの来街者に対応して、交通対策を開業までに講じていきます。自動車交通に伴う交通対策については、道路の新設・拡幅、交通規制などの対策を検討していきます。</p> <p>また、歩行者交通に伴うアクセス手段については元町中華街駅から山下ふ頭までの、歩道の拡幅、地下道やペDESTリアンデッキの新設などの対策を検討していきます。今後策定する区域整備計画でお示ししていきます。</p>
<p>市の初期投資費用と毎年の運営費用、市の収入はどの位になりますか。</p>	<p>IR整備法では、IR杭以内における施設の設置・運営は民間事業者が行うことになっており、公費の負担を最小限にして国際競争力の高い滞在型観光を実現する国家的なプロジェクトとして位置づけられています。</p> <p>ただし、IR整備法においては、IRを設置する自治体は、IR区域の整備推進に関する施策やカジノ施設の設置及び運営に伴う有害な影響の排除を適切に行うために必要な施策を、国との適切な役割分担の下、実施する責務を有するとされています。</p> <p>ギャンブル等依存症の予防・治療・調査、治安の維持、周辺地域との回遊性を高めるための都市基盤整備など、IRの懸念事項等に関する自治体の施策に係る経費については、区域整備計画の策定までに明らかにしていきます。</p> <p>なお、横浜市の増収額は、820億円から1,200億円と見込んでいます。</p>
<p>他の都市と観光収入を比較するの何故ですか？歴史も地理的な環境が違うので意味ないと思います</p>	<p>説明会では、横浜市の状況をわかりやすくご理解いただくため、他都市の状況をお示ししています。</p>
<p>新規に投資開発ではなく、現在の街に投資して住み易い横浜にして欲しいです。例えば家の近くの小学生の通学路、狭くて危険です。安心して暮らせる街をめざして欲しいです。</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。</p> <p>そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。</p> <p>そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。</p> <p>これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。今後とも、IRへのご理解を頂けるよう、市民の皆様にご説明を続けていきます。</p>
<p>カジノの収益で市民生活を潤すことが健全であるとの信念が市長にはありますか？</p>	<p>日本には、公益面から法律で認められている競馬などの公営競技、宝くじやtoto、パチンコなどの様々なギャンブルや遊戯が存在しています。多くの方々は節度を持ってこれらを利用されています。</p> <p>一方で過度な「のめり込み」などによって、社会生活に支障を及ぼしている方がいらっしゃるのも事実です。</p> <p>このため、日本型IRには、厳格な免許制や入場制限など世界最高水準のカジノ規制が施されているとともに、問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など責任ある運営が求められています。</p> <p>日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、既存を含めたギャンブル依存症の方が減少しています。</p> <p>横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底していきます。</p>
<p>IRの収益が机上の計算通りに進まなかった場合の対応策はありますか？</p>	<p>IR整備法では、国におけるIRの区域整備計画の認定期間は、当初10年、その後5年毎となります。更新の際には、計画通り運営され、効果が出ているかなどが評価され、議会の議決を経る必要があります。このようなPDCAの仕組みを用いながら、事業が順調に進むよう事業者と協議していきます。</p>
<p>カジノは全体の面積の3%とはいえ、動く金額が大きいので広さに関係ないのではないのでしょうか？</p>	<p>カジノ施設の面積とカジノ施設からの収益は、相関関係にあると考えています。</p>
<p>地方自治体の増収効果1000億円/年とした場合、カジノ来客者の8割が地元の人と仮定して、地元客の負けは年いくらくと考えられるか？</p>	<p>カジノの入場者数の割合等については、事業者のノウハウの部分であり、今のところ皆さまにお伝えすることができない状況です。有識者によると、IRに訪れる観光客数の割合は日本人が多くなることを見込まれる一方、インバウンドの方の利用単価が高額であることから、カジノにおける日本人からの売上は半分程度になるのではとされています。今後、実施方針や区域整備計画を策定する中で、お示ししていきます。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

保土ヶ谷区（1月23日）分

質問内容	回答
<p>カジノ資本が外資の場合、海外流出する日本人の資産は年いくら想定しているのか</p>	<p>IR整備法では、カジノの収益の30%を国と設置自治体に納付すること、カジノの収益を、先行投資したIR施設の建設費の償還や、MICE施設等のIR施設の運営に充てること、IR事業者は、長期的にIRの魅力を維持し続けていくため、カジノによる収益を再投資し、IRの事業内容の向上やIR整備計画に関する施策への協力に充てるよう努めなければならないことを義務づけており、カジノの収益が国内に還元される仕組みとなっています。</p>
<p>横浜市のカジノ事業者の事業見込みを達成するには7400億円近い額を、客に負けさせ続けなければならない。市民の資産を食い物にするカジノをつくることを横浜市はどのように考えているのか。</p>	<p>日本には、公益面から法律で認められている競馬などの公営競技、宝くじやtoto、パチンコなどの様々なギャンブルや遊戯が存在しています。多くの方々は節度を持ってこれらを利用されています。一方で過度な「のめり込み」などによって、社会生活に支障を及ぼしている方がいらっしゃるのも事実です。このため、日本型IRには、厳格な免許制や入場制限など世界最高水準のカジノ規制が施されているとともに、問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など責任ある運営が求められています。日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、既存を含めたギャンブル依存症の方が減少しています。横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底していきます。</p>
<p>横浜市がすすめているSDGsとは正反対の方針であり、整合性がないと思うがどうか。横浜市がもつ文化を大切にしてほしい</p>	<p>「SDGs未来都市・横浜」は、2030年を展望し、パリ協定の発効による脱炭素化を踏まえ、環境を軸に経済や文化・芸術による新たな価値・賑わいを創出し続ける都市の実現を目指すことをビジョンとし、環境・経済・社会的課題の同時解決を図る新たな取組を進めることとされています。一方、カジノを含むIRは、地域の創意工夫及び民間活力を生かし、国際競争力の高い魅力ある滞在型観光を実現することで、観光や地域経済の振興を図るとともに、財政の改善に資することを目的としています。また、山下ふ頭開発基本計画では、再生可能エネルギーの活用や施設間のエネルギー融通等により地区全体でエネルギー効率の最適化をするなど、環境に配慮したまちづくりを目指しており、それらの方針を横浜のIRにおいても継承していきます。このため、横浜のIRは、環境面、経済面、社会面の3つの側面から取組を進め、効果が期待できるものであり、「SDGs未来都市・横浜」の考え方に反するものではないと考えています。</p>
<p>IR設置地区内の保安対策は理解できますが、カジノがある事で市内全域の安全・安心についての対策が知りたい</p>	<p>IR区域外の治安対策については防犯カメラの設置や県警と連携した取組などを予定していますが、具体的な取組については、今後策定する実施方針や区域整備計画において、お示ししていきます。なお、国が参考にしてしているシンガポールの事例では、2010年に2つのIRが設置されましたが、カジノの設置の前後において、外国人旅行客は約1.8倍に増加していますが（一般的には、観光客が増えると犯罪率が増えると言われて言いますが）、人口10万人当たりの犯罪認知率に大きな変化は見られません。</p>
<p>厳格なカジノへの入場制限が予期せぬ景気後退・不況により、カジノ事業者が撤退し、後任の事業者がいない事態になった場合、IR施設のカジノ以外の施設を存続可能か？</p>	<p>IR整備法で、IR区域は民間事業者による一体として設置・運営されるものとされています。このため、事業の運営に関しては、事業者が責任を負うものと考えています。しかし、事業経営には、さまざまなリスクがあるのも事実です。海外の事例では、事業者が撤退した場合には、施設の譲渡により他の事業者が、経営を継続することが有力な選択肢とされているほか、IR整備法においても、事業継続が困難になった場合における措置を、設置自治体と事業者が結ぶ実施協定で定めることとされています。</p>
<p>IR導入における最大のメリットとデメリットは？また、メリットがデメリットを上回っている根拠と必然性は？</p>	<p>IRによるメリットは、①観光の振興 ②地域経済の振興、③財政の改善への貢献と国から示されています。一方、カジノに起因する懸念事項としては ①ギャンブル等依存症 ②青少年への影響等 ③マネーロンダリング ④反社会的勢力の関与 ⑤地域環境への影響です。これら、ギャンブル等依存症の予防・治療・調査、治安の維持など、IRの懸念事項等に関する自治体の施策に係る経費については、区域整備計画の策定までに明らかにしていきます。</p>
<p>企業誘致と法人市民税の増収が目的となっている中で、IR導入の必然性は？市民をまきこむ必要性はあるのか？</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。また、市税収入の規模は、平成30年度決算で約8,200億円となっており、その約半分を皆様の個人市民税からいただいています。しかしながら、個人市民税は、将来的に人口減少により減収の見込みです。このため、法人市民税などの増収につながる企業誘致や、中小企業の振興など、様々な施策に取り組んでいます。IRも様々な対応策の一つとなっています。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

保土ヶ谷区（1月23日）分

質問内容	回答
IR導入における経済効果（雇用、利用者数、収益性、税収の見込み、など）を具体的に	雇用創出効果（間接効果を含む）は運営時に77,000～127,000人/年（間接効果を含む）、IRの訪問者数は、2,000万人から4,000万人/年、経済波及効果（間接効果を含む）は、建設時が7,500億円～1兆2,000億円、運営時が6,300億円～1兆円/年、増収効果は、820億円～1,200億円/年となっています。
IR関連法における疑惑等の報道による「横浜のイメージ」低下の懸念についてどうお考えか？	今回の事案につきましては、報道による内容しか情報はありませんが、収賄が事実だとすれば、あってはならないことですし、厳正に対処されるべきであると思います。横浜市は事業者と適正に対応しており、これまで同様、IRの実現に向けて、公正・中立に事業を進めていきます。
カジノ等のターゲットは具体的に誰か？外国人観光出費は少なく、市民からは法人税がとれるワケではないが…？	カジノの入場者数の内訳については、事業者のノウハウの部分であり、今のところ皆さまにお伝えすることができない状況です。有識者によると、IRに訪れる観光客数の割合は日本人が多くなることを見込まれる一方、インバウンドの方の利用単価が高額であることから、カジノにおける日本人からの売上は半分程度になるのではとされています。今後、区域整備計画の策定までに、お示ししていきます。
IR導入による観光収入の増加見込みの根拠となる具体的なデータは？比較の際に用いた指標もくわしく具体的に	IRの経済波及効果は、建設時7,500億円から1兆2,000億円、運営時に年間6,300億円から1兆円としています。この効果の算定にあたっては、事業者ごとに施設構成や規模、IR全体の売上などの異なる情報が提供された中で、この数値を市と監査法人で確認し、本市の産業連関表を用いて波及効果を算出したものです。事業者ごとに施設構成や規模、売上が異なっていたため数字の幅が生じています。なお、内訳については、各事業者のノウハウとなっているため、お示しできません。今後、区域整備計画の策定までに、施設の構成や規模が具体化してきますので、より精度の高い数値をお示ししていきます。
観光における本市の最大の課題は、アクセスと歴史的観光資源の乏しさと考えているが、それについての具体的な対策は？	横浜の観光の課題として外国人観光客の延べ宿泊者数が少ないことがあげられますが、その要因としては、海外の認知度が低く、横浜の観光資源が活かしきれていないことが理由として挙げられます。また、ナイトタイムエコノミーや、キラーコンテンツがまだ少ないことも宿泊先として選ばれない理由の一つと考えています。これらの対応の一つとして、世界水準のMICE施設やホテル、エンターテインメントが一体となった、都市型のハーバーリゾートにふさわしいIRをつくりあげたいと考えています。IRが横浜の新たな顔となり、国内外から多くの来訪者をお迎えし、インバウンド需要をしっかりと取り込み、観光MICE都市として確固たる地位を確立いたします。同時に、お子様も楽しめるアトラクション施設など、市民の皆さまが憩える、横浜の景観に調和したリゾートにしたいと考えています。具体的な内容については、今後策定する実施方針や区域整備計画において、施設の規模や内容が明確化する中で、明らかにしていきます。
根拠としているIR関連法の成立プロセスそのものに仄暗い所があり、根拠としての確〇〇（判別不能）がゆらいているように感じているがどうか？	IR整備法は、日本の国会で適正に審議され、成立したものと認識しています。
「背面調査」によるプライバシー権に対する著しい人権的侵害や個人情報保護・管理の観点から、非常に懸念が大きい、解釈等の拡大による人権侵害の危険性はないのか？	背面調査の方法については、現在、カジノ管理委員会で検討されていると認識しています。
市民のプライバシーやその他人権に対する懸念が大きい対策ばかりだが、その他の案は？	横浜市の事業の実施にあたっては、これまでも、市民の皆様のプライバシーやその他人権に配慮して実施しており、今後も同様に進めていきます。
税収増を目指すという事ですが、支出を減らすというむだをなくす努力はしておられないのですか。具体的にしている事を教えて欲しい	市税収入の規模は、平成30年度決算で約8,200億円となっており、その約半分を皆様の個人市民税からいただいています。しかしながら、個人市民税は、将来的に人口減少により減収の見込みです。このため、法人市民税などの増収につながる企業誘致や、中小企業の振興など、様々な施策に取り組んできました。あわせて、毎年度、事務事業の見直し等に努めており、過去3年間で300億円を超える効果を出しています。（事業見直し一覧を年度毎に横浜市のホームページに掲載しております）IRもあらゆる対応策のうちの一つと考えています。
IRの実現と共にパチンコ等の既存ギャンブルの対策も行うのですか？行うなら具体策をお願いします。	2019年4月に国が策定した、ギャンブル等依存症対策推進基本計画は、既存の公営競技やパチンコ等も対象とし、事業者の取組とともに、国に対して、ギャンブル等依存症の予防に向けた普及啓発、依存症に悩む方への相談や支援の充実などが盛り込まれています。なお、IRの実現の可否に関わらず、計画は実施され、都道府県において県計画の策定、実施が努力義務として示されています。
横浜のIRは、現在も拡張しているマカオ型（複数ホテル&カジノ）か、1つのホテル&カジノの1事業者でカジノIRを構築するシンガポール等の型のどちらを目指すのか？	IR整備法では、一つの事業者がIR区域全体を設置・運営することとなっており、ホテルの数の制限はありませんが、カジノの施設は1か所に制限されています。
今後の減収をIRで補てんと目的は理解できたが、お金をおとすお客さんをどのような方と想定に2000万と見込んだのか。国内外というが、その想定根拠が知りたい	IRへの訪問者数2,000万人から4,000万人のうち、国内観光客の割合は66%から79%としています。数字に幅があるのは、事業者ごとに整備を想定する施設構成や規模が異なるためであり、それぞれの事業者が設定していますが、事業者のノウハウのため、現時点では公表できません。今後、区域整備計画の策定までにお示ししていきます。

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

保土ヶ谷区（1月23日）分

質問内容	回答
<p>IRの中にカジノを入れなければならないのですか？カジノ以外の魅力的な設備であれば、カジノがなくても人が集まるのでは？</p>	<p>IR整備法では、カジノの売上により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、横浜市でも、パシフィコ横浜などに財政支援をしてきました。横浜市にとって、MICE施設等の整備・運営において、市の財政負担を最小限にし、民設民営手法であるIRが、最も有効な手法と考えています。</p>
<p>日本人のカジノへの入場は色々規制があるが、海外からの人に対しては何もないのが不安</p>	<p>IR整備法では、訪日外国人に関する規制は、入場時のパスポートによる本人確認や、未成年者の入場規制、問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置などが規定されています。IR整備法では、訪日外国人に対して入場料の徴収・入場回数の制限はありませんが、それ以外は、ほぼ日本人と同等の対策が施されています。</p>
<p>IR招ちのために横浜市が公費から支出する金額を示して下さい。</p>	<p>IR整備法では、IRにおける施設の設置・運営は民間事業者が行うことになっており、公費の負担を最小限にして国際競争力の高い滞在型観光を実現する国家的なプロジェクトとして位置づけられています。ただし、IR整備法においては、IRを設置する自治体は、IR区域の整備推進に関する施策やカジノ施設の設置及び運営に伴う有害な影響の排除を適切に行うために必要な施策を、国との適切な役割分担の下、実施する責務を有するとされています。ギャンブル等依存症の予防・治療・調査、治安の維持、周辺地域との回遊性を高めるための都市基盤整備など、IRの懸念事項等に関する自治体の施策に係る経費については、区域整備計画の策定までに明らかにしていきます。</p>
<p>カジノによる税収が予想より少なく、負の効果しかなかった場合は市長・市はどのような責任をとるつもりなのか お示し下さい</p>	<p>IR整備法では、国におけるIRの区域整備計画の認定期間は、当初10年、その後5年毎となります。更新の際には、計画通り運営され、効果が出ているかなどが評価され、議会の議決を経る必要があります。このようなPDCAの仕組みを用いながら、事業が順調に進むよう事業者と協議してまいります。</p>
<p>カジノの入場にあたり、所得制限を設けてはいかがでしょうか？</p>	<p>地方自治体や事業者が、カジノ施設への所得制限による入場規制を設けることは、法制上できません。法定事項以外の運用面で懸念事項対策を事業提案で求めていきます。</p>
<p>IR導入の賛否は選挙で決めてほしい</p>	<p>IR整備法においては、住民の意見を反映させるために必要な措置として、IRを実施する場合は、都道府県等との協議や同意、公聴会の実施、議会の議決など、民意の反映方法について規定されています。まずは、現在開催している説明会で、市民の皆さまに御説明させていただき、日本型IRとはどのようなものか、皆様にご理解いただく事が必要と考えています。その上で、どのように皆さまの意見を反映するかについて、国からの情報を参考に検討していきます。</p>
<p>前回の市長選でIRについて白紙としておきながら、結局のところ、IR推進していますが、どうしてもIR推進したいのなら、市長を一度辞められて、もう一度堂々と「IR推進します」と公約にして市長選をされた方が良いと思いますがいかがでしょうか。または住民投票で賛否を問う事がよろしいのではないのでしょうか。</p>	<p>IR整備法においては、住民の意見を反映させるために必要な措置として、IRを実施する場合は、都道府県等との協議や同意、公聴会の実施、議会の議決など、民意の反映方法について規定されています。まずは、現在開催している説明会で、市民の皆さまに御説明させていただき、日本型IRとはどのようなものか、皆様にご理解いただく事が必要と考えています。その上で、どのように皆さまの意見を反映するかについて、国からの情報を参考に検討していきます。</p>
<p>人口減少社会において税収の減少、社会保障費の増加が見込まれるため、カジノによる税収の増加を図ることである。 Q1：我々市民は行政サービスは今までどおりに受けられなくてもやむを得ない、だからカジノは止めて欲しいと要請したら、中止してもらえるのか？今後厳しい状況を踏まえ多くの行政サービスを望むのではなく、福祉、子育て、医療、教育等のサービス低下は我慢する。だからカジノ中止して欲しいと言いましょ！行政サービスは向上させる、だけど税収増加策は必要ないでは駄々っ子みたいですよ。</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p>
<p>市長は、前回市長選ではIRについて「白紙」を公約として当選し、その後IRについて市民に説明する機会は無く、8月にIR誘致が発表されました。そして今になって市民に説明会が開催されています。説明して質問に答えるだけでは市民の賛否が確認できたとは言えませんから、今後市民がIR（特にカジノ）に賛成するか否かを確認する手続きが必要と考えます。どのような手続きで市民の賛否を定量的に確認するのかお答えください。</p>	<p>IR整備法においては、住民の意見を反映させるために必要な措置として、IRを実施する場合は、都道府県等との協議や同意、公聴会の実施、議会の議決など、民意の反映方法について規定されています。まずは、現在開催している説明会で、市民の皆さまに御説明させていただき、日本型IRとはどのようなものか、皆様にご理解いただく事が必要と考えています。その上で、どのように皆さまの意見を反映するかについて、国からの情報を参考に検討していきます。</p>
<p>①韓国「カンオンランド」・「マカオ」などカジノを誘致した街を市長は視察しましたか？街の住民の幸せが広がっていると思いますか？</p>	<p>市長に就任する以前にラスベガスに行ったことはあります。カジノを利用したことはありませんが、実務を担当する職員が適宜視察を行っています。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

保土ヶ谷区（1月23日）分

質問内容	回答
<p>国のどう向は、汚職にまみれたIRリゾート法の実態がでてきました。カジノを誘致して横浜市民が幸せになると思いますか？</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。なお、横浜市は事業者と適正に対応しており、これまで同様、IRの実現に向けて、公正・中立に事業を進めていきます。</p>
<p>横浜市の財政を支える重大施策案であるなら尚更市民の総意を問うべき（住民投票又は市長選）と思うが、なぜその機会を設けないのでしょうか。</p>	<p>IR整備法においては、住民の意見を反映させるために必要な措置として、IRを実施する場合は、都道府県等との協議や同意、公聴会の実施、議会の議決など、民意の反映方法について規定されています。まずは、現在開催している説明会で、市民の皆さまに御説明させていただき、日本型IRとはどのようなものか、皆様にご理解いただく事が必要と考えています。その上で、どのように皆さまの意見を反映するかについて、国からの情報を参考に検討していきます。</p>
<p>なぜ座席指定なのか。個人が特定されてしまう。そんなに市民の声が恐いのですか。カジノと横文字で言っても、しょせん賭博・ばくちなのです。人の不幸の上に乗って横浜がよくなるとはどうも思えません。</p>	<p>多くの市民の皆さまがいらっしゃる説明会の円滑な誘導のため、座席指定とさせていただきます。また、日本には、公益面から法律で認められている競馬などの公営競技、宝くじやtoto、パチンコなどの様々なギャンブルや遊戯が存在しています。多くの方々は節度を持ってこれらを利用されています。一方で過度な「のめり込み」などによって、社会生活に支障を及ぼしている方がいらっしゃるのも事実です。このため、日本型IRには、厳格な免許制や入場制限など世界最高水準のカジノ規制が施されているとともに、問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など責任ある運営が求められています。日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、既存を含めたギャンブル依存症の方が減少しています。横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底していきます。</p>
<p>カジノではマネーロンダリングが避けられません。どのような対応をされるのでしょうか？</p>	<p>IR整備法では、海外の事例を参考に、カジノ施設に起因するマネーロンダリング対策として、犯罪収益移転防止規定の策定や、チップ等の譲渡の禁止、100万円を超える取引の報告義務が規定されています。</p>
<p>ギャンブルの収益（税金）で小中学校の建替えに使うのは倫理的に問題があると思います。どの様にお考えでしょうか？</p>	<p>日本には、公益面から法律で認められている競馬などの公営競技、宝くじやtoto、パチンコなどの様々なギャンブルや遊戯が存在しています。多くの方々は節度を持ってこれらを利用されています。一方で過度な「のめり込み」などによって、社会生活に支障を及ぼしている方がいらっしゃるのも事実です。このため、日本型IRには、厳格な免許制や入場制限など世界最高水準のカジノ規制が施されているとともに、問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など責任ある運営が求められています。日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、既存を含めたギャンブル依存症の方が減少しています。横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底していきます。また、IR整備法では、その納付金の相当額を</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光の振興に関する施策 ・地域経済の振興に関する施策 ・IR整備の推進に関する施策 ・カジノの設置・運営に伴う有害な影響の排除を行うために必要な施策 ・社会福祉の増進及び文化芸術の振興に関する施策に必要な経費に充てることができることと規定されています。
<p>日本人はカジノに行かないから収益は期待できず横浜市は大幅な負債を抱える事になります。誰が責任を取るのでしょうか？</p>	<p>IR整備法で、IR区域は民間事業者による一体として設置・運営されるものとされています。このため、事業の運営に関しては、事業者が責任を負うものと考えています。しかし、事業経営には、さまざまなリスクがあるのも事実です。海外の事例では、事業者が撤退した場合には、施設の譲渡により他の事業者が、経営を継続することが有力な選択肢とされているほか、IR整備法においても、事業継続が困難になった場合における措置を、設置自治体と事業者が結ぶ実施協定で定めることとされています。</p>
<p>もっと若年層へのPRはどの様に考えているのか</p>	<p>世代や生活環境などにより、IRに対するご理解や考えが異なることが想定されることから、それぞれのご関心・問題意識に応じた内容をお伝えしていきます。若い方々などには、大学等での講義等をはじめ、様々な機会を捉えてお伝えしていきます。</p>
<p>子供達の未来のために何がベターか十分に考えるべきだと思う</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくため、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

保土ヶ谷区（1月23日）分

質問内容	回答
<p>IRの効果によって、市民へ還元される予想できる物はありませんか？（住民税、社会福祉、市民特典など）</p>	<p>IRによる横浜市の増収効果は、年間820億円から1,200億円となっています。この数値は、ご協力していただいた事業者の皆様から精査のうえ提供いただいた施設規模や収支見込みなどを基に、それぞれの税収見込み等を市で算出したものです。</p> <p>IR整備法では、その納付金の相当額を</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光の振興に関する施策 ・地域経済の振興に関する施策 ・IR整備の推進に関する施策 ・カジノの設置・運営に伴う有害な影響の排除を行うために必要な施策 ・社会福祉の増進及び文化芸術の振興に関する施策に必要な経費に充てることができる <p>と規定されていますので、市民生活に身近な、医療や福祉、子育て、教育に重きを置いて活用することも可能ですが、市民の税負担を直接軽減することは、現時点で考えておりません。具体的な使途については、今後策定する区域整備計画でお示ししていきます。</p>
<p>市長が代わったら、IRの誘致は中止したりするのですか？</p>	<p>IR整備法では、事業継続が困難になった場合における措置を、設置自治体と事業者が結ぶ実施協定で定めることとされています。</p>
<p>IR基本方針（案）では、カジノ事業不振時のリスクを自治体が負う可能性が示されている。横浜市の財政を危機に陥らせるこのような事態への横浜市の対策を伺いたい。</p>	<p>IR整備法で、IR区域は民間事業者による一体として設置・運営されるものとされています。このため、事業の運営に関しては、事業者が責任を負うものと考えています。しかし、事業経営には、さまざまなリスクがあるのも事実です。海外の事例では、事業者が撤退した場合には、施設の譲渡により他の事業者が、経営を継続することが有力な選択肢とされているほか、IR整備法においても、事業継続が困難になった場合における措置を、設置自治体と事業者が結ぶ実施協定で定めることとされています。</p>
<p>横浜市はベッドタウンであるため、法人市民税は少ないが、個人市民税が多く、結果、市税総額は多い。それは、横浜が魅力があるからだがカジノの設置は横浜市の魅力を減じてしまうことに対する、市の見解を伺いたい。</p>	<p>横浜市は、人口規模の小さい大阪市よりも一般会計の予算総額は少なく、市民一人当たりの一般会計予算額も小さくなっています。これは、上場企業数、法人市民税が大阪市よりも少ないことが要因の一つと考えています。また、市税収入の規模は、平成30年度決算で約8,200億円となっており、その約半分を皆様の個人市民税からいただいています。しかしながら、個人市民税は、将来的に人口減少により減収の見込みです。これらを踏まえ、世界水準のMICE施設やホテル、エンターテインメントが一体となった、都市型のハーバーリゾートにふさわしいIRをつくりあげ、人口減少の中でも、交流人口を増加させ、都市の活力を維持したいと考えています。IRが横浜の新たな顔となり、国内外から多くの来訪者をお迎えし、インバウンド需要をしっかりと取り込み、観光MICE都市として確固たる地位を確立いたします。同時に、お子様も楽しめるアトラクション施設など、市民の皆さまが憩える、横浜の景観に調和したリゾートにしたいと考えています。</p>
<p>成功例としてシンガポールをあげているが、シンガポールはIR導入後、旅行観光競争力を導入前の10位から17位に下げている。IRを導入していない横浜は4位である。（世界経済フォーラム発表データ）</p>	<p>ご指摘の報告は、各国の魅力度を述べるものではなく、観光に対する国の取組を中心とするランキングであり、必ずしも観光地として人気があるかどうかのランキングではないと認識しています。横浜市としては、シンガポールにおけるIR導入後の外国人観光客数・観光消費額・国際会議開催件数の増加に着目しています。</p>
<p>市長選の時に白紙にしたので市長に投票しました。行政については、市長としての役割を認めたのでこの様な市の10年20年先の事を公約にしていけないので住民投票をするべきではないですか？</p>	<p>IR整備法においては、住民の意見を反映させるために必要な措置として、IRを実施する場合は、都道府県等との協議や同意、公聴会の実施、議会の議決など、民意の反映方法について規定されています。まずは、現在開催している説明会で、市民の皆さまに御説明させていただき、日本型IRとはどのようなものか、皆様にご理解いただく事が必要と考えています。その上で、どのように皆さまの意見を反映するかについて、国からの情報を参考に検討していきます。</p>
<p>経済効果の金額は、市長がIRに立候補した時点から数字を計算したものでその根拠があいまいではないのですか</p>	<p>経済効果の算定にあたっては、事業者ごとに施設構成や規模、IR全体の売上などの異なった情報が提供された中で、この数値を市と監査法人で確認し、本市の産業連関表を用いて波及効果を算出したものです。事業者ごとに施設構成や規模、売上が異なっていたため数字の幅が生じています。なお、内訳については、各事業者のノウハウとなっているため、お示しできません。今後、実施方針や区域整備計画を策定する中で、施設の構成や規模が具体化していきますので、より精度の高い数値をお示ししていきます。</p>
<p>事業者が撤退した場合は誰が責任をとるのですか</p>	<p>IR整備法で、IR区域は民間事業者による一体として設置・運営されるものとされています。このため、事業の運営に関しては、事業者が責任を負うものと考えています。しかし、事業経営には、さまざまなリスクがあるのも事実です。海外の事例では、事業者が撤退した場合には、施設の譲渡により他の事業者が、経営を継続することが有力な選択肢とされているほか、IR整備法においても、事業継続が困難になった場合における措置を、設置自治体と事業者が結ぶ実施協定で定めることとされています。</p>
<p>シンガポール等については横浜の規程が違うと思います。それがそれで外国と互していけるのですか。</p>	<p>世界水準のMICE施設やホテル、エンターテインメントが一体となった、都市型のハーバーリゾートにふさわしいIRをつくりあげたいと考えています。IRが横浜の新たな顔となり、国内外から多くの来訪者をお迎えし、インバウンド需要をしっかりと取り込み、観光MICE都市として確固たる地位を確立いたします。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

保土ヶ谷区（1月23日）分

質問内容	回答
<p>IRには必ずカジノはつくのですか？カジノなしのIRはないのですか？MICE国際会議場はパシフィコパシフィコNorthがあるのではないですか ホテル</p>	<p>IR整備法では、カジノの売上により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。 国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、横浜市でも、パシフィコ横浜などに財政支援をしてきました。 横浜市にとって、MICE施設等の整備・運営において、市の財政負担を最小限にし、民設民営手法であるIRが、最も有効な手法と考えています。 なお、パシフィコ横浜の稼働率は、2018年度において国立大ホールで89%、展示ホールで75%（改修工事の約3か月間を含む）と高く、申込を待っていたイベントもあり、機能強化としてノースを来年度に開業する予定となっています。</p>
<p>1 今までの説明ではカジノの収益額ばかり発表していますが、市の投資額（規模）は会議場 ホテル（ホテル業者？）、その他関連施設投資額は？土地提供は市？</p>	<p>IR区域内の施設整備・運営は民設民営事業であり、市税が投入されることはなく、事業者の投資で賄われます。 ギャンブル等依存症の予防・治療・調査、治安の維持、周辺地域との回遊性を高めるための都市基盤整備など、IRの懸念事項等に関する自治体の施策に係る経費については、区域整備計画の策定までに明らかにしていきます。 なお、山下ふ頭の土地はその多くが市有地となっており、事業者はその使用の方法として、時価での有償による取得又は賃貸を行い、施設を整備することとなります。</p>
<p>2 契約期間40年？</p>	<p>現在実施している事業者へのサウンディング（RFC）では、想定として40年間の期間をとっていますが、今後、実施計画を作成する中で、最終的に検討していきます。</p>
<p>3 カジノの収益は当初1～2年シンガポールの国際会議場の稼働率は3年分契約済という。横浜での国際会議が300%の可能性あるはずがない</p>	<p>世界水準のMICE施設やホテル、エンターテインメントが一体となった、都市型のハーバーリゾートにふさわしいIRをつくりあげたいと考えています。 IRが横浜の新たな顔となり、国内外から多くの来訪者をお迎えし、インパウンド需要をしっかりと取り込み、観光MICE都市として確固たる地位を確立いたします。</p>
<p>平和なミナト・ヨコハマに大規模なカジノ含む賭場をつくり、その利益を遊び場・経営者に供するのはいかなものか。しかもこのような施設を全国に建設することを促しているのが安倍政権です。このような国策に追いつくのはいかなものか？日本の文化や日本人の暮らしに触れようとする健全なインパウンドのお客様をガッカリさせないで下さい。</p>	<p>日本型IRは、「観光立国」としての日本を明確に世界の中に位置づけるため、民間事業者の投資と創意工夫を最大限に引き出し、我が国を「観光先進国」として引き上げるための原動力とする政策的な枠組み（公共政策としてのIR）となっていると認識しています。 また、カジノという一般的なイメージでは、きらびやかで、ネオンなどで、けばけばしいものと受け止められ、現在の横浜のイメージにそぐわないのではと思われる方も多いと思います。 日本型IRが目指しているシンガポールのIRにもカジノがありますが、これらは、IR施設に調和して設置されています。 また、日本型IRでは、カジノの広告が空港などの入国手続きエリアに限定され、利用に関しても、入場制限が設けられるなどの世界最高水準の規制が施されています。 IRの床面積のほとんどを占める観光MICE施設、ホテル、エンターテインメント施設は、ワールドクラスのリゾートとして整備されることが前提となっています。 横浜市としても実施方針などによって、これまで市民の皆さまに親しまれている横浜の景観や、イメージと調和した、横浜にふさわしいIRを事業者から提案してもらえるよう求めています。</p>
<p>①カジノの収益分配について ①-1 横浜市とカジノ事業者の分配率 ①-2 想定される法人税額は ①-3 土地の使用料は横浜に入るのか</p>	<p>横浜市IRによる横浜市の収入増は、820億円～1,200億円で、事業者から提供いただいた、数値を基に監査法人と我々で、その内容を確認して積算しました。まず、納付金収入、IR整備法ではカジノの納付金の15%が国と自治体に納付されます。あと入場料収入、日本人等にかかる6,000円の収入が自治体と国に3,000円ずつ入るという仕組みです。また、このカジノの収入以外にIR施設の固定資産税、あるいは都市計画税、そういったものが毎年収入として横浜市に入ってきます。また、IR事業者が、カジノ収入も含めて全体の収益を上げたものに対して法人市民税がかかり、その合計になります。この内訳は、事業者のノウハウの部分であり、内訳に関しては今のところ皆さまにお伝えすることができない状況です。今後、実施方針や区域整備計画を作る中で明確にしていきます。 なお、山下ふ頭の土地はその多くが市有地となっており、事業者はその使用の方法として、時価での有償による取得又は賃貸を行い、施設を整備することとなります。</p>
<p>②すでに集客力のない横浜にどう集客力をつけるのか ②-1 マカオ・シンガポールとの差別化 ②-2 国内の他のIRとの差別化</p>	<p>日本型IRは、カジノの規制とMICE施設やエンターテインメント施設などの統合型リゾートの制度が一体的に定められた、世界初の法制度と言われています。 横浜は、現時点で首都圏唯一の候補地であり、後背人口が日本最大であること、また、羽田空港に近い等、恵まれた交通アクセス、美しいウォーターフロントに47haの広大な敷地を有していること、先進的な街づくりを市民とともに進めてきた実績があること、などから、日本を代表する魅力的なIRを整備できると考えています。</p>
<p>③IR事業者はどう決定するのか その事業者に対する信頼度はどうか</p>	<p>民間事業者は公募により選定します。有識者からなる附属機関を設置し、選定基準を定め、審査を行います。また、応募事業者については、横浜市が、公安委員会への照会など廉潔性の確認を行います。 また、国のカジノ管理委員会においても、カジノ免許の審査時に事業者に対して、十分な社会的信用を有するものであること等の審査、いわゆる背面調査を行います。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

保土ヶ谷区（1月23日）分

質問内容	回答
<p>IRの推進に大賛成です。反対ばかりする一部のプロ市民や市政運営になんの責任も持たない野党市議会議員の意見に耳を傾ける必要はありません。ガンバレ市長！反対者の皆様、どうかカジノが悪いものだとの固定観念だけで反対しないでください。ギャンブル依存症が心配ならどうか親類縁者がけってカジノに行かないよう説得してください。本当にギャンブル依存症が心配なら、市長のリコール署名の前にパチンコの不許可の条例制定の署名を集めるべきです。すでに、パチンコに取りつかれた両親の元車に残された幼児が何人も亡くなっています。反対のための理由を探し、自分が正しいという正義感で満足しないでください。IRは新たな雇用を生み出す産業でありカジノはその一つにすぎません。がんばれ市長！</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p>
<p>たかだか3%の部分がカジノとの事であるが、IRの経済的効果の2000万～4000万/年 経済効 6300億～/年も 増収効果820億～1200億/年との事であるが、カジノ部分でどれだけの増収効果を見こんでいるのか。延面積の3%（カジノ）部分でどれだけの効果を見こんでいるのか。カジノなしで何故IRを考えられないのか。</p>	<p>今回お示ししている820億円から1,200億円の横浜市の増収額は、カジノの売上だけではありません。この中には、床面積の3%以内のカジノを含めた、MICE・ホテル・エンターテインメント施設など大規模な建物にかかる固定資産税等や、リゾート施設全体の収益に伴う法人市税なども含まれています。これから事業者を公募する現在の段階では、事業者のノウハウや戦略の面から具体的な数字をお示しできませんが、シンガポールでは7割程度がカジノの売り上げとなっています。今後策定する区域整備計画では、お示ししてまいります。また、IR整備法では、カジノの売上により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、横浜市でも、パシフィコ横浜などに財政支援をしてきました。横浜市にとって、MICE施設等の整備・運営において、市の財政負担を最小限にし、民設民営手法であるIRが、最も有効な手法と考えています。</p>
<p>・リゾート施設としてカジノの有無でどの程度収益に差が出るのか、おしえて下さい。</p>	<p>平成27年9月にとりまとめた「横浜市山下ふ頭開発基本計画」、ハーバーリゾートの形成では、「観光・MICEを中心とした魅力的な賑わいの創出」、「親水性豊かなウォーターフロントの創出」、「環境に配慮したスマートエリアの創出」の3つの視点を掲げています。特に、山下ふ頭の47ヘクタールという大規模な敷地を活かして、基本方針の第一には、横浜市の「観光MICE都市」としての地位を盤石にすべく、国内外から多くの人々を呼び込む大規模コンベンション機能を想定していました。このような中、平成28年12月にIR推進法、平成30年7月にIR整備法が国で成立し、わが国の観光・MICE戦略に基づく、IR制度の枠組みが示されました。この、国の法制化の検討の中で、わが国の観光・MICE戦略を達成できる大規模施設を民設民営で建設することが難しいと検証されています。これらの事から、市費の負担を最小限にし、山下ふ頭でのハーバーリゾートの形成をスピード感を持って形成するためには、国家的なプロジェクトである日本型IR制度を活用することが最適であると判断しています。なお、IRに選定されなかった場合でも、「横浜市山下ふ頭開発基本計画」は存続し、実現手法を検討することになります。この場合には、土地区画整理事業、街区のインフラ整備、その後の土地分譲を順次行い、多くの民間投資を呼び込みながら、建物等の施設整備を行うと、一定の事業期間を要することになります。</p>
<p>・また、その収益の差（カジノ有無）で、さまざまなギャンブル対策をまかなうことができるでしょうか。</p>	<p>特に、山下ふ頭の47ヘクタールという大規模な敷地を活かして、基本方針の第一には、横浜市の「観光MICE都市」としての地位を盤石にすべく、国内外から多くの人々を呼び込む大規模コンベンション機能を想定していました。</p>
<p>・生産性のない事業であるため、海外からの客がターゲットとなると思いますが、日本周辺の他国でもカジノ施設が多くあるので、日本にカジノのために来日される外国人がどのような理由（魅力）で来日されると考えているのでしょうか。</p>	<p>世界水準のMICE施設やホテル、エンターテインメントが一体となった、都市型のハーバーリゾートにふさわしいIRをつくりあげたいと考えています。IRが横浜の新たな顔となり、国内外から多くの来訪者をお迎えし、インバウンド需要をしっかりと取り込み、観光MICE都市として確固たる地位を確立いたします。横浜は、現時点で首都圏唯一の候補地であり、後背人口が日本最大であること、また、羽田空港に近い等、恵まれた交通アクセス、美しいウォーターフロントに47haの広大な敷地を有していること、先進的な街づくりを市民とともに進めてきた実績があること、これまで行ってきた事業者からの情報提供で世界のIR同様の期待が寄せられていること、などから、日本を代表する魅力的なIRを整備できると考えています。</p>
<p>国会議員がIRにからんで逮捕者が出る中、多くの利権がからむ事業です。横浜市から今後逮捕者が出ないとも限らない。どのような対策が講じられているのかあるいは予定か。市長自ら18区に赴き説明するという姿勢は支持できる。総理大臣など、全くそんな姿勢は見られない。</p>	<p>横浜市では、IR事業の推進にあたって公平性・公正性を確保するため、「IR（統合型リゾート）に関する事業者対応の取扱い」を策定・公表しています。事業者との面談にあたっては、事業者に「IRに関する面談申込書」の提出を求め、その目的を確認するとともに、面談後には「IRに関する事業者の面談記録」を作成しています。また、IRの実現にあたっては、IRが横浜の新たな顔となり、国内外から多くの来訪者をお迎えし、インバウンド需要をしっかりと取り込み、観光MICE都市として確固たる地位を確立いたします。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

保土ヶ谷区（1月23日）分

質問内容	回答
<p>なぜIRの中にカジノを入れなければならないのか理解できません。カジノは、運営会社と反社会的団体との繋がりや関係者の癒着などで市民生活を脅かすのでリスクが高いと考えます。カジノ以外でご検討した施策をご説明願います。なぜカジノになったのか、カジノをなければならぬのか説明してください。カジノを外す様に再検討とカジノに変わる施策の計画をお願いします。</p>	<p>IR整備法では、カジノの売上により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、横浜市でも、パシフィコ横浜などに財政支援をしてきました。横浜市にとって、MICE施設等の整備・運営において、市の財政負担を最小限にし、民設民営手法であるIRが、最も有効な手法と考えています。なお、IR整備法では、背面調査の実施による厳格な免許制や、マイナンバーカードの本人確認により、暴力団員の事業への参入やカジノへの入場を禁止するなど、治安対策がしっかりと規定されています。横浜市においても、IRエリア内での24時間体制の警備、明るい施設計画やデザイン等による安全性の確保、周辺地域への防犯カメラの設置、県警と連携した取組など、治安対策にしっかりと取り組んでいきます。</p>
<p>大阪府の観光消費額は1兆2984億円ということだがこの算出方法は訪日外国観光客×大阪訪問率である。国際空港のある大阪は訪問率が高くなるため観光消費額が高くなるのは当然で、国際空港のない横浜と単純に比較することは横浜の過小評価にミスリードしていることにならないか？観光庁の「訪日外国人消費動向調査」では全体で4兆5189億円なので大阪だけで28.5%を占めることになるが、大阪がひとり占めなのか？</p>	<p>大阪市、横浜市、観光庁が行っている調査について、それぞれの方法により算定され公表されていることは認識しております。説明会では、横浜市の状況をわかりやすくご理解いただくため各種データを掲載いたしました。</p>
<p>依存症が増えるとかわっているのに税金を使って対策をたてるのはおかしいと思います。市長の家族が当事者になるとしても実施したいと思いませんか？</p>	<p>IR整備法では、IR区域内における施設の設置・運営は民間事業者が行うことになっており、公費の負担を最小限にして国際競争力の高い滞在型観光を実現する国家的なプロジェクトとして位置づけられています。日本型IRに設置されるカジノには、IR整備法に基づき、カジノのゲームに触れる機会の限定や厳格な入場規制など、世界最高水準といわれる規制が適用されます。また、事業者からも、海外での経験に基づき、顔認証による入場管理や、トレーニングを受けたスタッフによる徹底した対応や相談窓口の設置など、様々な対策が示されています。日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から国をあげて既存ギャンブルを含め依存症対策に取り組んだ結果、ギャンブル依存症の方が減少しています。横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底してまいります。</p>
<p>◎IR施設の3%となるカジノに依存症 治安などに様々な対策を取らなくてはならないのであれば、カジノは止めて欲しいと思います。なぜカジノがなければ魅力的なものが造れないのですか？</p>	<p>IR整備法では、カジノの売上により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、横浜市でも、パシフィコ横浜などに財政支援をしてきました。横浜市にとって、MICE施設等の整備・運営において、市の財政負担を最小限にし、民設民営手法であるIRが、最も有効な手法と考えています。なお、IR整備法では、背面調査の実施による厳格な免許制や、マイナンバーカードの本人確認、暴力団員の事業への参入やカジノへの入場を禁止するなどの治安対策、カジノのゲームに触れる機会の限定や厳格な入場規制など、世界最高水準といわれる規制が適用されます。また、事業者からも、海外での経験に基づき、顔認証による入場管理や、トレーニングを受けたスタッフによる徹底した対応や相談窓口の設置など、様々な対策が示されています。</p>
<p>1 周辺施設（最寄駅）の治安悪化対策が記載内容だけでは不十分。防犯カメラ以外にも派出所を増やすことや民間警備会社へ業務委託等具体的方針が必要ではないか</p>	<p>治安対策として周辺地域への防犯カメラの設置、県警と連携した取組など、治安対策をしっかりと取り組んでいきます。具体的な施策については、選定した事業者と策定する区域整備計画において、施設の構成や規模が明確化される中で、お示ししていきます。また、横浜市では、IR事業の推進にあたって公平性・公正性を確保するため、「IR（統合型リゾート）に関する事業者対応の取扱い」を策定・公表しています。事業者との面談にあたっては、事業者に「IRに関する面談申込書」の提出を求め、その目的を確認するとともに、面談後には「IRに関する事業者の面談記録」を作成しています。</p>
<p>2 IR汚職（自民党議員）問題もあり逆風が強いが、これから合意得て実現するには添付資料以外の具体的施策を示さないと難しいのではと思う。</p>	<p>IR区域内の、大規模なMICE施設や魅力施設等により、来街者の増加やビジネスの機会が創出され、新たな需要と消費を生み出し、経済効果を広範囲に及ぼすものと考えています。また、IRの推進と合わせて、周辺地域の魅力向上に努めるとともに、IRと周辺地域が連携することで、相乗効果を生み出していきます。先進事例である、シンガポールでは、2つのIRのオープンに伴って、外国人観光消費額は10年足らずで倍増するなど、周辺地域へのシャワー効果が確認されています。また、IR施設に設置されるMICE施設やホテル、レストランの運営には、食品や物品の供給をはじめ、清掃・警備や施設のメンテナンスなど様々なサービスにおいて人的にも物的にも調達が必要となります。このため、本市の中小企業振興基本条例の趣旨を踏まえ、市内中小企業への受注をしっかりと促進していきます。</p>
<p>3 地元企業への恩恵が期待出来そうだが色々な問題が気になる。（発注を取るために・・・）</p>	<p>IR区域内の、大規模なMICE施設や魅力施設等により、来街者の増加やビジネスの機会が創出され、新たな需要と消費を生み出し、経済効果を広範囲に及ぼすものと考えています。また、IRの推進と合わせて、周辺地域の魅力向上に努めるとともに、IRと周辺地域が連携することで、相乗効果を生み出していきます。先進事例である、シンガポールでは、2つのIRのオープンに伴って、外国人観光消費額は10年足らずで倍増するなど、周辺地域へのシャワー効果が確認されています。また、IR施設に設置されるMICE施設やホテル、レストランの運営には、食品や物品の供給をはじめ、清掃・警備や施設のメンテナンスなど様々なサービスにおいて人的にも物的にも調達が必要となります。このため、本市の中小企業振興基本条例の趣旨を踏まえ、市内中小企業への受注をしっかりと促進していきます。</p>
<p>候補地である山下ふ頭の民間土地所有者の同意が最終的に得られなかった場合、反対する所有者が有する土地を除いた敷地で計画を進めるのか？それとも当該地を収用した上で、山下ふ頭全体で計画を進めるのか？</p>	<p>事業を進めるうえでは、港湾事業者等の皆さまのご理解・ご協力が大切です。引き続き丁寧に調整しながら進めてまいります。</p>
<p>青少年に対する影響をどう考え特に学校教育の中でどう教えていくのか？</p>	<p>国のギャンブル等依存症対策推進基本計画に基づき、文部科学省が高等学校学習指導要領の保健体育科の指導内容の一つとして令和4年度から高校の保健体育で啓発に取り組むとしています。国の取組は高校生のみが対象ですが、横浜市では、小中学校を対象にしたゲーム障害・ネット依存に対して実態調査を行うなど、取組を進めてまいります。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

保土ヶ谷区（1月23日）分

質問内容	回答
<p>IRのためにばく大な税金を使い、できたカジノでギャンブル依存症の市民・県民が増える事が想定されている。それより中学校給食を実現し、将来の健全な納税者を育てるとする市政に政策変更はできないですか？ 韓国のカンウォンランドカジノの周辺の町のような横浜になってしまうのではないかと？</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。なお、日本型IR自体が、海外の都市の成功や失敗など先進事例を参考としながら制度設計されいます具体的には、海外の事例を踏まえIR整備法では、カンウォンランド（韓国）のようにカジノだけが先行して開業することができない規定となっており、また、アトランティックシティ（米国）のように過当競争に陥らないよう、日本型IRの国内の設置数は、3か所が上限となっています。</p>
<p>未来を担う子ども達の中学校給食には税金は使えないがカジノには税金を使うのはどうしてですか？多くの保護者の方達の願いです。子ども達にはカジノは良いものだから作ると教えるのでしょうか？</p>	<p>IR整備法では、IR区域内における施設の設置・運営は民間事業者が行うことになっており、公費の負担を最小限にして国際競争力の高い滞在型観光を実現する国家的なプロジェクトとして位置づけられています。横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p>
<p>カジノ依存症の人に対する治療方法 カジノ裏社会の人の進出を選別出来るのか</p>	<p>ギャンブル等依存症、適切な治療と支援により回復が十分可能ですが、本人自身が病気でないと現状を正しく認知できない場合もあり、放置しておくことで症状の悪化や、借金なども深刻になることが懸念され、予防のための教育や普及啓発、早期発見が重要とされています。このため、日本型IRに設置されるカジノには、IR整備法に基づき、カジノのゲームに触れる機会の限定や厳格な入場規制など、世界最高水準といわれる規制が適用されます。また、事業者からも、海外での経験に基づき、顔認証による入場管理や、トレーニングを受けたスタッフによる徹底した対応や相談窓口の設置など、様々な対策が示されています。カジノへの反社会的勢力の排除としては、国のカジノ管理委員会において、カジノ免許の審査時に事業者に対して、十分な社会的信用を有するものであること等、背面調査が実施されます。</p>
<p>1. ギャンブル依存症はたいへんなおりにくく、家庭をほうかいさせると聞いています。ギャンブル依存症を治すにはどのような方法がありますか？有効な順に教えてください。</p>	<p>ギャンブル等依存症、適切な治療と支援により回復が十分可能ですが、本人自身が病気でないと現状を正しく認知できない場合もあり、放置しておくことで症状の悪化や、借金なども深刻になることが懸念され、予防のための教育や普及啓発、早期発見が重要とされています。このため、日本型IRに設置されるカジノには、IR整備法に基づき、カジノのゲームに触れる機会の限定や厳格な入場規制など、世界最高水準といわれる規制が適用されます。また、事業者からも、海外での経験に基づき、顔認証による入場管理や、トレーニングを受けたスタッフによる徹底した対応や相談窓口の設置など、様々な対策が示されています。</p>
<p>2. 市長選でカジノ白紙といったのに急に8月にやる方向を出したのはなぜですか？（選挙の公約を簡単に破ったのはなぜですか？）</p>	<p>これまで、IRを「導入する・しないの判断に至っていない」という意味で「白紙」としていました。このため、IRについて平成26年度から検討調査のための予算を計上し、継続してその判断に必要な検討を進めるとともに、国の動向の把握に努めてまいりました。2018年7月に、IR整備法やギャンブル等依存症対策基本法が成立し、国が導入するIRがどのようなものか、依存症にどのような対応をしていくのか、明らかになってまいりました。横浜市の調査でもIR整備法の成立を踏まえ、事業者から横浜にIRを設置した場合の経済的・社会的効果や、有識者からのご意見も頂いてまいりました。また、この間、市民の依存症に対するご心配の声や経済的な効果を期待する声など様々な意見をいただけてきました。これらを踏まえ、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p>
<p>3. カジノで赤字が出た場合は税金を投入するのか？</p>	<p>IR整備法で、IR区域は民間事業者による一体として設置・運営されるものとされています。このため、事業の運営に関しては、事業者が責任を負うものと考えています。しかし、事業経営には、さまざまなリスクがあるのも事実です。海外の事例では、事業者が撤退した場合には、施設の譲渡により他の事業者が、経営を継続することが有力な選択肢とされているほか、IR整備法においても、事業継続が困難になった場合における措置を、設置自治体と事業者が結ぶ実施協定で定めることとされています。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

保土ヶ谷区（1月23日）分

質問内容	回答
<p>数多くの業者がIRに群がるのは、甘い汁を吸えるからです。その結果、市民は家族崩壊、生活保護あるいは近隣自治体の住民の窮乏を招きます。プラスマイナスを考えると横浜市の財政には決して良い影響をもたらしません。何故IR（=カジノ）を推進しているのでしょうか？</p>	<p>IR整備法では、IRにおける施設の設置・運営は民間事業者が行うことになっており、公費の負担を最小限にして国際競争力の高い滞在型観光を実現する国家的なプロジェクトとして位置づけられています。 ただし、IR整備法においては、IRを設置する自治体は、IR区域の整備推進に関する施策やカジノ施設の設置及び運営に伴う有害な影響の排除を適切に行うために必要な施策を、国との適切な役割分担の下、実施する責務を有するとされています。 ギャンブル等依存症の予防・治療・調査、治安の維持、周辺地域との回遊性を高めるための都市基盤整備など、IRの懸念事項等に関する自治体の施策に係る経費については、区域整備計画の策定までに明らかにしていきます。</p>
<p>選挙時カジノ誘致は”白紙です”との公約でしたが当選するや否や”カジノ誘致宣言”をしました。どうしてですか？カジノ誘致するのであれば住民投票を行って下さい。決めるのは市民ですが、いかがでしょうか！</p>	<p>IR整備法においては、住民の意見を反映させるために必要な措置として、IRを実施する場合は、都道府県等との協議や同意、公聴会の実施、議会の議決など、民意の反映方法について規定されています。 まずは、現在開催している説明会で、市民の皆さまに御説明させていただき、日本型IRとはどのようなものか、皆様にご理解いただく事が必要と考えています。 その上で、どのように皆さまの意見を反映するかについて、国からの情報を参考に検討していきます。</p>
<p>1. 賛否の住民投票はなぜやらないのか？</p>	<p>IR整備法においては、住民の意見を反映させるために必要な措置として、IRを実施する場合は、都道府県等との協議や同意、公聴会の実施、議会の議決など、民意の反映方法について規定されています。 まずは、現在開催している説明会で、市民の皆さまに御説明させていただき、日本型IRとはどのようなものか、皆様にご理解いただく事が必要と考えています。 その上で、どのように皆さまの意見を反映するかについて、国からの情報を参考に検討していきます。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

保土ヶ谷区（1月23日）分

質問内容	回答
2. 誘致できない時の対策は？	<p>横浜市の市税収入の規模は、平成30年度決算で約8,200億円となっており、その約半分を皆様の個人市民税からいただいております。しかしながら、個人市民税は、将来的に人口減少により減収の見込みです。</p> <p>このため、法人市民税などの増収につながる企業誘致や、中小企業の振興など、様々な施策に取り組んできました。</p> <p>IRも様々な対応策の一つであり、仮にIRが実現できない場合でも、あらゆる施策にチャレンジして増収に努めていく必要があります。</p>
3. 他市と比較して安全・安心の程度は良いのではないかと悪い事だけを比較している	<p>市税収入の規模は、平成30年度決算で約8,200億円となっており、その約半分を皆様の個人市民税からいただいております。</p> <p>しかしながら、個人市民税は、将来的に人口減少により減収の見込みです。</p> <p>説明会では、横浜市の状況をご理解いただくため、大阪市、名古屋市、横浜市の上場企業数の比較、法人市民税の比較、一般会計予算額の比較など、財政面を中心にをお示したものです。</p>
IRができることで、周辺の商業施設等も活性化するという説明がありましたが、現在、魅力のある観光都市がつくれない現実があるのに対し、IRができることで横浜のIR以外の地域にどんどん観光客がおしよせると考える根拠をもう少し詳しく説明してください。	<p>IRにおいて大規模な国際会議場や展示場を活用し国際的なイベントが実施される場合には、これまで横浜を訪れていなかった新たなMICE参加者や観光客が増加し、IR内の宿泊施設を超える数の宿泊者が想定され、都心臨海部や市内のホテルへの宿泊が見込まれます。</p> <p>また、アフターコンベンションや同伴者がショッピングや食事、市内観光やスポーツ観戦、文化芸術施設を訪れることが期待されます。</p> <p>さらに、IRに設置される送客施設で横浜市郊外部へのツアーなどを行うことで、郊外部の活性化にもつながると考えられます。</p> <p>このように、IRで生み出される様々な需要を地域でしっかり受け止めるとともに、ツアーなどソフト面での相乗効果により、地域経済をさらに活性化していくと考えます。</p>
①山下ふ頭は港運協会が反対しており、この状況では山下ふ頭は無理と思う。その他の候補地はどこ。山下ふ頭の反対の状況では認可されないのではないかと？	<p>事業を進めるうえでは、港湾事業者等の皆さまのご理解・ご協力が大切です。引き続き丁寧に調整しながら進めていきます。</p>
②財政改善のためにIRというのは短絡的、もっと他の対応も考えるべき。これしかないと言うなら選挙で民意を問うべきだ	<p>市税収入の規模は、平成30年度決算で約8,200億円となっており、その約半分を皆様の個人市民税からいただいております。</p> <p>しかしながら、個人市民税は、将来的に人口減少により減収の見込みです。</p> <p>このため、法人市民税などの増収につながる企業誘致や、中小企業の振興など、様々な施策に取り組んできました。IRも様々な対応策の一つとなっています。</p> <p>また、IR整備法においては、住民の意見を反映させるために必要な措置として、IRを実施する場合は、都道府県等との協議や同意、公聴会の実施、議会の議決など、民意の反映方法について規定されています。</p> <p>まずは、現在開催している説明会で、市民の皆様にご説明させていただき、日本型IRとはどのようなものか、皆様にご理解いただく事が必要と考えています。</p>
③カジノなしのIR的施設として観光の振興をはかる計画も検討すべき。それで収益が見込めないなら、中止すべき。カジノなしでも収益は出せる努力が必要。できると思う。カジノの議論はその次のステップにすべき。	<p>IR整備法では、カジノの売上により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。</p> <p>国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、横浜市でも、パシフィコ横浜などに財政支援をしてきました。</p> <p>横浜市にとって、MICE施設等の整備・運営において、市の財政負担を最小限にし、民設民営手法であるIRが、最も有効な手法と考えています。</p>
カジノの収益をどのくらい見込んでいるのですか。他国のカジノ収益は頭打ちで減益傾向のようですが。	<p>これから事業者を公募する現在の段階では、事業者のノウハウや戦略の面からカジノの収益等の具体的な数字をお示しできませんが、シンガポールでは70%程度がカジノの売上となっています。今後、選定された事業者と策定する区域整備計画では、お示ししていきます。</p> <p>また、日本型IRが参考としている2010年にオープンしたシンガポールの2つのIRでは、2019年4月に拡張計画が発表されるなど、順調な事業経営がなされ、さらなる魅力増進の再投資が行われています。</p>
現在の山下公園のままを希望。市長の説明のIRは市民の為になるものとは思えない。だれが大金をはらって遊んだり金をおとすのですか。市民はみんなまずしい生活者です。老人が多いとなるとIRは必要ありません。	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。</p> <p>そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様様の安全安心を確保することが必要です。</p> <p>そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。</p> <p>また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。</p> <p>これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p>
1. カジノ事業者が経営破たんした場合は、横浜市としての対応策は何があるのか。またその場合横浜市として事業者に対し支援策を行う用意はあるのか。	<p>IR整備法で、IR区域は民間事業者による一体として設置・運営されるものとされています。このため、事業の運営に関しては、事業者が責任を負うものと考えています。</p> <p>しかし、事業経営には、さまざまなリスクがあるのも事実です。</p> <p>海外の事例では、事業者が撤退した場合には、施設の譲渡により他の事業者が、経営を継続することが有力な選択肢とされているほか、IR整備法においても、事業継続が困難になった場合における措置を、設置自治体と事業者が結ぶ実施協定で定めることとされています。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

保土ヶ谷区（1月23日）分

質問内容	回答
<p>2. 事業者が示していれば手前味その試算やハーバーリゾート構想との比較もない中でIR事業の是非は全く判断できない。すべてに詰めが甘く誘致ありきで進んでいるとしか思えない。具体的な事業計画を早急に示して欲しい。具体的な事業計画をもとに再度白紙から議論すべきと考えるのがいがか。</p>	<p>平成27年9月にとりまとめた「横浜市山下ふ頭開発基本計画」、ハーバーリゾートの形成では、「観光・MICEを中心とした魅力的な賑わいの創出」、「親水性豊かなウォーターフロントの創出」、「環境に配慮したスマートエリアの創出」の3つの視点を掲げています。</p> <p>特に、山下ふ頭の47ヘクタールという大規模な敷地を活かして、基本方針の第一には、横浜市の「観光MICE都市」としての地位を盤石にすべく、国内外から多くの人々を呼び込む大規模コンベンション機能を想定していました。</p> <p>このような中、平成28年12月にIR推進法、平成30年7月にIR整備法が国で成立し、わが国の観光・MICE戦略に基づく、IR制度の枠組みが示されました。この、国の法制化の検討の中で、わが国の観光・MICE戦略を達成できる大規模施設を民設民営で建設することが難しいと検証されています。</p> <p>これらの事から、市費の負担を最小限にし、山下ふ頭でのハーバーリゾートの形成をスピード感を持って形成するためには、国家的なプロジェクトである日本型IR制度を活用することが最適であると判断しています。</p> <p>なお、具体的な事業の計画は、区域整備計画において、お示ししていきます。</p>
<p>3. 治安対策として、区域周辺にカメラを設置することですが、その結果市民の監視強化につながるかと考えるが、いがか。</p>	<p>現在、市内に設置されている防犯カメラ同様、プライバシーに配慮しながら設置・運用していきます。</p>
<p>横浜市民の雇用状況の説明がありませんでしたが、具体化が不明です。カジノ誘致国では地元の雇用でなく、かえって仕事がなくなり、他市へ移動せざるを得ない実態をきいております。</p>	<p>横浜市民の皆さまにとって雇用の選択肢が増えるとともに、国内外からの働き手が集まり、人口増にも貢献するような、魅力あるIRを実現したいと考えています。</p> <p>また、IRについては、国際観光都市にふさわしい、専門人材の育成が不可欠と考えています。横浜市の作成する実施方針において、開業前からの人材育成を事業者に求めていきます。</p> <p>これにより、IRだけでなく地域の人材輩出にも貢献するよう事業を進めていきます。</p>
<p>大阪と比較されていますが、大阪と横浜の市政の違いはどこにあると思惑されているのか説明を。</p>	<p>観光面では、大阪は関西国際空港に近く、観光資源が多い関西観光の拠点となっており、外国人観光客が日本を周遊するゴールデンルートになっていることから、観光客が多いものと考えています。</p> <p>横浜市は、外国人観光客に訴求する観光資源が大阪に比べ少ないため、既存の観光資源の魅力化や新しい観光資源を作り出すことが必要と考えています。</p>
<p>IR設置に伴い、（インバウンドを含め）人の往来が急増すると考えます（※） 一方で、IR周辺部における交通流（鉄道、バス、道路）は、決して十分にあるとは思えません。混雑対策について教えてください。 ※本日の資料 IRへの訪問者数2,000万/年～5.5万人/日、IR区域での消費額4500億→現在の1.2倍、⇒混雑率1.2～1.5倍</p>	<p>IRの整備に伴う多くの来街者に対応して、交通対策を開業までに講じていきます。</p> <p>自動車交通に伴う交通対策については、道路の新設・拡幅、交通規制などの対策を検討していきます。</p> <p>また、歩行者交通に伴うアクセス手段については元町中華街駅から山下ふ頭までの、歩道の拡幅、地下道やベデストリアンデッキの新設などの対策を検討し、今後策定する区域整備計画でお示ししていきます。</p>
<p>IR計画のカジノ抜きはないのですか</p>	<p>IR整備法では、カジノの売上により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。</p> <p>国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、横浜市でも、パシフィコ横浜などに財政支援をしてきました。</p> <p>横浜市にとって、MICE施設等の整備・運営において、市の財政負担を最小限にし、民設民営手法であるIRが、最も有効な手法と考えています。</p>
<p>東京、名古屋が検討中の内容は解っていますか。解っているのであれば教えてください。</p>	<p>東京・名古屋における検討状況については、ホームページ等で公開されているもの以外、情報を持っておりませんが、東京都は平成26年度から30年度にIRに関する調査を行っています。</p>
<p>海外事業者が儲けて終わりになりませんか？</p>	<p>IRに訪れる観光客数の割合は日本人が多くなることを見込まれる一方、有識者からは、外国人の消費単価は日本人よりも高く、カジノにおける日本人からの売上は、半分程度となると言われています。</p> <p>IR整備法では、カジノの収益の30%を国と設置自治体に納付すること、カジノの収益を、先行投資したIR施設の建設費の償還や、MICE施設等のIR施設の運営に充てること、IR事業者は、長期的にIRの魅力を持続し続けていくため、カジノによる収益を再投資し、IRの事業内容の向上やIR整備計画に関する施策への協力に充てるよう努めなければならないことを義務づけており、カジノの収益が国内に還元される仕組みとなっています。</p>
<p>観光先進都市をめざすのならば大阪市や名古屋市などと比べないで、他の地方都市の取組を学んでください。なぜカジノと併設するのですか？カジノは要りません！</p>	<p>IR整備法では、カジノの売上により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。</p> <p>国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、横浜市でも、パシフィコ横浜などに財政支援をしてきました。</p> <p>横浜市にとって、MICE施設等の整備・運営において、市の財政負担を最小限にし、民設民営手法であるIRが、最も有効な手法と考えています。</p>
<p>市長の再選時は「IRは白紙」としていました。議会で可決されたから市民の合意を得たという強引だと思います。大阪都構想のように住民投票をすべきと考えますが、なぜ実施しないのですか？</p>	<p>IR整備法においては、住民の意見を反映させるために必要な措置として、IRを実施する場合は、都道府県等との協議や同意、公聴会の実施、議会の議決など、民意の反映方法について規定されています。</p> <p>まずは、現在開催している説明会で、市民の皆さまに御説明させていただき、日本型IRとはどのようなものか、皆様にご理解いただく事が必要と考えています。</p> <p>その上で、どのように皆さまの意見を反映するかについて、国からの情報を参考に検討していきます。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

保土ヶ谷区（1月23日）分

質問内容	回答
<p>上場企業数が他大都市より少なく、税収面で課題とのことでしたが、IRをすれば来るという確証があるのでしょうか？</p>	<p>市税収入の規模は、平成30年度決算で約8,200億円となっており、その約半分を皆様の個人市民税からいただいています。しかしながら、個人市民税は、将来的に人口減少により減収の見込みです。このため、法人市民税などの増収につながる企業誘致や、中小企業の振興など、様々な施策に取り組んできました。IRも企業誘致などと同様に対応策の1つとなっていますので、IRによる企業誘致を期待しているのではなく、「財政の改善」などの効果に着目しています。</p>
<p>統合型観光リゾートエリアにカジノがなくとも経済効果は高いと思いますが、カジノがある場合とない場合でどれくらい収益に差がでてくるのでしょうか？またカジノがなければ今後市が必要とする収益を得られないのでしょうか？</p>	<p>IR整備法では、カジノの売上により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、横浜市でも、パシフィコ横浜などに財政支援をしてきました。横浜市にとって、MICE施設等の整備・運営において、市の財政負担を最小限にし、民設民営手法であるIRが、最も有効な手法と考えます。</p>
<p>人口減少による様々な課題は横浜に限らずの事だと思います。これを打開するためのIRということですが、他の手法は検証されたのでしょうか？また他の手法との効果や収益の差がどれくらい異なると見込まれているのでしょうか。（※検討に上がった他手法も教えて下さい）</p>	<p>横浜市の市税収入の規模は、平成30年度決算で約8,200億円となっており、その約半分を皆様の個人市民税からいただいております。しかしながら、個人市民税は、将来的に人口減少により減収の見込みです。このため、法人市民税などの増収につながる企業誘致や、中小企業の振興など、様々な施策に取り組んできました。IRも様々な対応策の一つであり、仮にIRが実現できない場合でも増収に努めていきますが、経済活力の維持や財政運営が厳しい状況となると考えます。</p>
<p>IRの実施は民間活力によるとのことですが、市は年間どのくらいの予算をIRに関して計上する予定なのでしょうか？</p>	<p>ギャンブル等依存症の予防・治療・調査、治安の維持、周辺地域との回遊性を高めるための都市基盤整備など、IRの懸念事項等に関する自治体の施策に係る経費については、区域整備計画の策定までに明らかにしていきます。</p>
<p>IRの実施において、国・県・市の役割分担はどうなるのでしょうか？</p>	<p>横浜市は、民間事業者を選定し、その後、民間事業者と共同で区域整備計画を策定し、国に認定申請を行います。計画認定後、民間事業者と横浜市が実施協定を締結します。横浜市は、民間事業者に対して、区域整備計画の適正な実施及び実施協定の確実な履行のため、業務若しくは経理の状況に関し報告を求め、実地について調査し、又は必要な指示をすることとなります。県は、区域整備計画に県の施策を位置づけ、実施します。国は、国土交通省が区域整備計画の認定等や、その適切な実施について市とIR事業者を監督します。また、国の外局として設置されたカジノ管理委員会が、カジノの免許の審査、カジノ事業の規制・監督等を行います。</p>
<p>IRの運営にあたり、市の予算はどういった面（施設整備？人件費？）に使うのでしょうか？</p>	<p>IR整備法では、IR区域内における施設の設置・運営は民間事業者が行うことになっており、公費の負担を最小限にして国際競争力の高い滞在型観光を実現する国家的なプロジェクトとして位置づけられています。ただし、IR整備法においては、IRを設置する自治体は、IR区域の整備推進に関する施策やカジノ施設の設置及び運営に伴う有害な影響の排除を適切に行うために必要な施策を、国との適切な役割分担の下、実施する責務を有するとされています。ギャンブル等依存症の予防・治療・調査、治安の維持、周辺地域との回遊性を高めるための都市基盤整備など、IRの懸念事項等に関する自治体の施策に係る経費については、区域整備計画の策定までに明らかにしていきます。</p>
<p>カジノ入場の本人確認は、マイナンバーカードのみですか？（P34で「マイナンバーカード等」、P38で「マイナンバーカード」）</p>	<p>IR整備法では、日本人は、カジノの入退場時にマイナンバーカードによる本人確認をすることとなっています。また、外国人はパスポートにより本人確認をすることとなっています。</p>
<p>暴対法の規制にかかりにくい、いわゆる「半グレ」に対してはどのように規制するのですか？</p>	<p>IR整備法では、半グレという定義はなく、暴力団をはじめ反社会的勢力の関与を厳しく排除しています。具体的には、国の外局として設置されたカジノ管理委員会でIR事業者の反社会的勢力の関与を厳しく管理・監督していくこととなり、犯罪行為に対しては、警察と連携し、しっかりと対応していきます。</p>
<p>家族による入場制限を依存症対策の一つとしていますが、家族のいない人でも依存傾向にある人にはどのように対応するのでしょうか？</p>	<p>入場者又はその家族その他の関係者の申出によりカジノの入場を制限することができますが、カジノの運営に関する事項に関しては、今後、カジノ管理委員会等で検討がなされるものと考えています。</p>
<p>意見です。持続可能な経済活力は理解できます。しかし、自分が生まれ育った横浜に、カジノやギャンブルのイメージがつくのはどうしても抵抗があります。一部の声の大きい人たちだけで決めてしまうのではなく、せめて住民投票で賛成多数というのであればまだ納得できます。この点だけでもどうか再考いただけますと幸いです。</p>	<p>IR整備法においては、住民の意見を反映させるために必要な措置として、IRを実施する場合は、都道府県等との協議や同意、公聴会の実施、議会の議決など、民意の反映方法について規定されています。まずは、現在開催している説明会で、市民の皆さまに御説明させていただき、日本型IRとはどのようなものか、皆様にご理解いただく事が必要と考えています。その上で、どのように皆さまの意見を反映するかについて、国からの情報を参考に検討していきます。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

保土ヶ谷区（1月23日）分

質問内容	回答
<p>「国は基本方針案で地域における十分な合意形成の確保を求めている。どう証明するのか？」と12月9日に質問がありました。回答は説明になっていませんでした。説明会を開くこと、丁寧な説明をするだけでは民意を得たことにはなりません。最終的には議会にはかって、とおっしゃいますが、選挙の時、カジノ反対だった候補者以外はカジノについて賛否を表明しておらず、議会の議決はことカジノについては市民との合意形成の証明にはなりません。どう証明しますか？</p>	<p>IR整備法においては、住民の意見を反映させるために必要な措置として、IRを実施する場合は、都道府県等との協議や同意、公聴会の実施、議会の議決など、民意の反映方法について規定されています。 まずは、現在開催している説明会で、市民の皆さまに御説明させていただき、日本型IRとはどのようなものか、皆様にご理解いただく事が必要と考えています。 その上で、どのように皆さまの意見を反映するかについて、国からの情報を参考に検討していきます。</p>
<p>合わせて合意形成の確保の証明に住民投票を検討しない理由をご説明ください。なぜしないと明言されるのですか？証明は住民投票が一番確かなのではないですか。</p>	
<p>12/26カジノでいくら負けを見込んでいるのか、の質問に副市長は5000億円以上だれかが負けると答えました。1/17にはカジノでの日本人の売り上げは半分程度と市長が答えました。カジノで市民（日本人）が年2500億円以上負けると見込んでこの計画を進めているのですか？</p>	<p>日本には、公益面から法律で認められている競馬などの公営競技、宝くじやtoto、パチンコなどの様々なギャンブルや遊戯が存在しています。多くの方々は節度を持ってこれらを利用されています。 一方で過度な「のめり込み」などによって、社会生活に支障を及ぼしている方がいらっしゃるのも事実です。 このため、日本型IRには、厳格な免許制や入場制限など世界最高水準のカジノ規制が施されているとともに、問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など責任ある運営が求められています。 また、これから事業者を公募する現在の段階では、事業者のノウハウや戦略の面からカジノの収益等の具体的な数字をお示しできませんが、IRに訪れる観光客数の割合は日本人が多くなることが見込まれる一方、有識者からは、カジノにおける日本人からの売上は、半分程度となると言われています。今後、区域整備計画を策定する中で、お示ししていきます。</p>
<p>カジノからの市の収入は年間いくらくら見込んでいますか？</p>	<p>今回お示ししている820億円から1,200億円の横浜市の増収額は、カジノ納付金のほか、床面積の3%以内のカジノを含めた、MICE・ホテル・エンターテイメント施設など大規模な建物にかかる固定資産税等や、リゾート施設全体の収益に伴う法人市民税なども含まれています。カジノの年間収益がについては、これから事業者を公募する現在の段階では、事業者のノウハウや戦略の面から具体的な数字をお示しできませんが、今後、実施方針や区域整備計画を策定する中で、施設の構成や規模が具体化してきますので、より精度の高い数値をお示ししていきます。</p>
<p>IR汚職事件が起きています。カジノ禁止法案も提出されました。一旦すべての進捗作業を停止すべきではないですか。</p>	<p>横浜市では、IR事業の推進にあたって公平性・公正性を確保するため、「IR（統合型リゾート）に関する事業者対応の取扱い」を策定・公表しています。事業者との面談にあたっては、事業者に「IRに関する面談申込書」の提出を求め、その目的を確認するとともに、面談後には「IRに関する事業者の面談記録」を作成しています。 横浜市は事業者と適正に対応しており、これまで同様、IRの実現に向けて公正・中立に、また、現在、国からスケジュールの見直しも示されていないため、国における検討状況を踏まえ、事業を進めていきます。</p>
<p>カジノ納付金、入場料、法人住民税、固定資産税、都市計画税それぞれの金額を出してください。</p>	<p>今回お示ししている820億円から1,200億円の横浜市の増収額は、カジノ納付金のほか、入場料収入、床面積の3%以内のカジノを含めた、MICE・ホテル・エンターテイメント施設など大規模な建物にかかる固定資産税等、リゾート施設全体の収益に伴う法人市民税なども含まれています。その内訳についてはこれから事業者を公募する現在の段階では、事業者のノウハウや戦略の面から具体的な数字をお示しできませんが、今後、実施方針や区域整備計画を策定する中で、施設の構成や規模が具体化してきますので、より精度の高い数値をお示ししていきます。</p>
<p>IR施設の総床面積の3%がカジノの面積だから大した広さではない、と言われますが、それは横浜スタジアムとほぼ同じ面積となります。カジノは賭博で、賭博は法律で禁じられています。特別法でむりやり認めるやり方でしかも、治安の悪化、ギャンブル依存症のひろがりなどを検討せざるをえないことは市長も認めています。なぜ市民が多数、市民が異議を唱えているのに無理を押しとおすのですか。理由を示してください。</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。 そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。 そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。 また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。 これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。 日本には、公益面から法律で認められている競馬などの公営競技、宝くじやtoto、パチンコなどの様々なギャンブルや遊戯が存在しています。多くの方々は節度を持ってこれらを利用されています。 一方で過度な「のめり込み」などによって、社会生活に支障を及ぼしている方がいらっしゃるのも事実です。 このため、日本型IRには、厳格な免許制や入場制限など世界最高水準のカジノ規制が施されているとともに、問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など責任ある運営が求められています。 日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、既存を含めたギャンブル依存症の方が減少しています。 横浜市でも、これらの成功事例を参考に、国・事業者・関係団体などと協力して依存症の方</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

保土ヶ谷区（1月23日）分

質問内容	回答
	<p>横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底していきます。</p>
<p>IRカジノを導入すると何故人口がふえるのですか。なぜ税収が増えるのですか。治安の悪化、なぜマイナスも多い二ではないのですか。悪い面も市民に示さないのはアンフェアです。</p>	<p>今回お示ししている820億円から1,200億円の横浜市の増収額は、カジノ納付金のほか、入場料収入、床面積の3%以内のカジノを含めた、MICE・ホテル・エンターテインメント施設など大規模な建物にかかる固定資産税等、リゾート施設全体の収益に伴う法人市民税なども含まれています。 カジノに起因する懸念事項としては ①ギャンブル等依存症 ②青少年への影響等 ③マネーローディング ④反社会的勢力の関与 ⑤地域環境への影響が挙げられます。これらを踏まえIR整備法では、カジノ施設の設置・運営に伴う有害な影響の排除を適切に行うための施策の策定及び実施を国や設置自治体に義務付けています。</p>
<p>なぜ民意を無視してまで強行しようとするのですか。</p>	<p>IR整備法においては、住民の意見を反映させるために必要な措置として、IRを実施する場合は、都道府県等との協議や同意、公聴会の実施、議会の議決など、民意の反映方法について規定されています。 まずは、現在開催している説明会で、市民の皆さまに御説明させていただき、日本型IRとはどのようなものか、皆様にご理解いただく事が必要と考えています。 その上で、どのように皆さまの意見を反映するかについて、国からの情報を参考に検討していきます。</p>
<p>海外でうまくいかなかった例も多いようですが、もっと調査熟考したほうがよいと思いますが如何ですか。</p>	<p>日本型IR自体が、海外の都市の成功や失敗など先進事例を参考としながら制度設計されており、カジノの規制は世界最高水準とされています。 具体的には、海外の事例を踏まえIR整備法では、カンウオンランド（韓国）のようにカジノだけが先行して開業することができない規定となっており、また、アトランティックシティ（米国）のように過当競争に陥らないよう、日本型IRの国内の設置数は、3か所が上限となっています。 日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、既存を含めたギャンブル依存症の方が減少しています。 横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底していきます。</p>
<p>倫り感が感じられません。横浜の未来（めざすもの）として「横浜に暮らしたい」とありますが、カジノがあるような所では暮らしたいとは思いませんが、治安悪化・依存症、そして住民減少などマイナス面が多く見られることになったらどう責任をとられますか。</p>	<p>日本には、公益面から法律で認められている競馬などの公営競技、宝くじやtoto、パチンコなどの様々なギャンブルや遊戯が存在しています。多くの方々は節度を持ってこれらを利用されています。 一方で過度な「のめり込み」などによって、社会生活に支障を及ぼしている方がいらっしゃるのも事実です。 このため、日本型IRには、厳格な免許制や入場制限など世界最高水準のカジノ規制が施されているとともに、問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など責任ある運営が求められています。</p>
<p>治安悪化・依存症は起こってくることなのに悪い物を作っておいて対策するというのはおかしくないでしょうか？まったく市民のためにならないと思うので、もう●●（判別不明）生とお願いしたいと思いますがいかがですか。</p>	<p>IR整備法においては、住民の意見を反映させるために必要な措置として、IRを実施する場合は、都道府県等との協議や同意、公聴会の実施、議会の議決など、民意の反映方法について規定されています。 まずは、現在開催している説明会で、市民の皆さまに御説明させていただき、日本型IRとはどのようなものか、皆様にご理解いただく事が必要と考えています。 その上で、どのように皆さまの意見を反映するかについて、国からの情報を参考に検討していきます。</p>
<p>前回市長選挙時、IRについては白紙と聞き、現市長に投票しました。白紙より昨年IRを設置すると聞きました。設置ということがわかっていれば現市長には投票しませんでした。今回、設置（IR）ということならば改めて是非を問うべきだと思います。住民投票を実施し、市民の声を聞くべきです。現在市長は住民投票はしないとしています何が何故でしょう。実施することを強く要請します。</p>	<p>IR整備法においては、住民の意見を反映させるために必要な措置として、IRを実施する場合は、都道府県等との協議や同意、公聴会の実施、議会の議決など、民意の反映方法について規定されています。 まずは、現在開催している説明会で、市民の皆さまに御説明させていただき、日本型IRとはどのようなものか、皆様にご理解いただく事が必要と考えています。 その上で、どのように皆さまの意見を反映するかについて、国からの情報を参考に検討していきます。</p>
<p>カジノを含むIR導入は反対です。高齢化、生産年齢人口の減少は横浜市に限ったことではありません。その解決策がカジノを含むIR導入とは余りにも知恵がなさ過ぎます。</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。横浜市は基礎自治体として人口規模が国内最大で、高度経済成長の人口急増期に公共施設を集中して整備した経緯があり、他都市に比べその影響が大きいと考えています。 そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。 そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。 また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。 これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p>
<p>10年先、20年先に活力のある横浜、子や孫に誇れる横浜を引き継ぐのはカジノ（バクチ場）では子や孫にはずかしい！！</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。横浜市は基礎自治体として人口規模が国内最大で、高度経済成長の人口急増期に公共施設を集中して整備した経緯があり、他都市に比べその影響が大きいと考えています。 そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。 そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。 また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。 これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

保土ヶ谷区（1月23日）分

質問内容	回答
<p>新聞等では多くの市民がカジノを横浜に誘致するのは反対しているのに何故市民の声を聞き立ち止まって考えないのか？民主主義に反する。</p>	<p>IRについて2014年度から検討調査のための予算を計上し、継続してその判断に必要な検討を進めるとともに、国の動向の把握に努めてまいりました。 2018年7月に、IR整備法やギャンブル等依存症対策基本法が成立し、国が導入するIRがどのようなものか、依存症にどのような対応をしていくのか、明らかになってまいりました。 横浜市調査でもIR整備法の成立を踏まえ、事業者から横浜にIRを設置した場合の経済的・社会的効果や、有識者からのご意見も頂いてまいりました。 また、この間、市民の依存症に対するご心配の声や経済的な効果を期待する声など様々な意見をいただけてきました。 これらを踏まえ、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。 二元代表制のもと、議決が必要な案件については、市民の皆さまに選ばれた市会の皆様にお諮りしながら市政を進めていきます。</p>
<p>横浜の有識者を集め10年後、20年後のあるべき横浜市につき検討をし、どのような選択肢があるのかを示すべき！！</p>	<p>市税収入の規模は、平成30年度決算で約8,200億円となっており、その約半分を皆様の個人市民税からいただいています。 しかしながら、個人市民税は、将来的に人口減少により減収の見込みです。 このため、法人市民税などの増収につながる企業誘致や、中小企業の振興など、様々な施策に取り組んできました。IRも様々な対応策の一つであり、IRで全てを解決するものではありません。</p>
<p>市長はカジノ誘致は白紙と言って当選した。その後、8月に白紙から一変して誘致するに変わった。しかも市議会が態度を変えるのは市民の声を聞いて決めるといったのにどこで市民に聞いたのか教えて下さい。</p>	<p>IRについて2014年度から検討調査のための予算を計上し、継続してその判断に必要な検討を進めるとともに、国の動向の把握に努めてまいりました。 2018年7月に、IR整備法やギャンブル等依存症対策基本法が成立し、国が導入するIRがどのようなものか、依存症にどのような対応をしていくのか、明らかになってまいりました。 横浜市調査でもIR整備法の成立を踏まえ、事業者から横浜にIRを設置した場合の経済的・社会的効果や、有識者からのご意見も頂いてまいりました。 また、この間、市民の依存症に対するご心配の声や経済的な効果を期待する声など様々な意見をいただけてきました。 これらを踏まえ、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。 二元代表制のもと、議決が必要な案件については、市民の皆さまに選ばれた市会の皆様にお諮りしながら市政を進めていきます。</p>
<p>カジノ誘致の理由に、将来の税収入が一人当たりの税使用額を大阪と比較したり、観光客の泊り率が小さいとかいう知らない数字をあげたが良く調べると比較の前提が間違いではないのか。</p>	<p>説明会では、横浜市の状況をわかりやすくご理解いただくため、大阪市、名古屋市、横浜市の上場企業数の比較、法人市民税の比較、一般会計予算額の比較をお示ししています。</p>
<p>IRカジノの誘致が大きな経済効果といているが、デメリットをなにも語らないのはなぜか。</p>	<p>IRに設置されるカジノに起因する懸念事項としては ①ギャンブル等依存症 ②青少年への影響等 ③マネーロンダリング ④反社会的勢力の関与 ⑤地域環境の影響 があり、それらの対策にも言及させていただいています。</p>
<p>シンガポールの例をあげたが、客は外国人中心、日本は70～80の日本人、年間8000億といわれる中身は日本人の失金〇〇(判別不明) 周りの商店街はうるおう事はない。</p>	<p>IRに訪れる観光客数の割合は日本人が多くなることを見込まれる一方、有識者からは、外国人の消費単価は日本人よりも高く、カジノにおける日本人からの売上は、半分程度となると言われています。 IR区域内の、大規模なMICE施設や魅力施設等により、来街者の増加やビジネスの機会が創出され、新たな需要と消費を生み出し、経済効果を広範囲に及ぼすものと考えています。IRの推進と合わせて、周辺地域の魅力向上に努めるとともに、IRと周辺地域が連携することで、相乗効果を生み出していきます。 先進事例である、シンガポールでは、2つのIRのオープンに伴って、外国人観光消費額は10年足らずで倍増するなど、周辺地域へのシャワー効果が確認されています。</p>
<p>敷地の3%がカジノとは、横浜の〇〇(判別不明) 横浜球場の大きさとなるのか〇〇(判別不明)か。</p>	<p>IR全体の床面積は、事業者により提案の幅があり各事業者のノウハウとなっているため、公募前の現段階では、皆さまにお示しできませんが、今後、選定された事業者と策定する区域整備計画で、施設の構成や規模が具体化してきますので、その中で明らかにしていきます。 また、カジノを行う区域の床面積は、IR施設全体の床面積の3%以内と法令で定められています。</p>
<p>リゾート型と言っているが、IRの中だけの事で周りは何のウルオイはない。</p>	<p>IRにおいて大規模な国際会議場や展示場を活用し国際的なイベントが実施される場合には、IR内の宿泊施設を超える数の宿泊者が想定され、都心臨海部や市内のホテルへの宿泊が見込まれます。 また、アフターコンベンションや同伴者がショッピングや食事、市内観光やスポーツ観戦、文化芸術施設を訪れることが期待されます。 更には、IRに設置される送客施設などで横浜市郊外部へのツアーなどを行うなど、郊外部の活性化にもつなげる取組を誘導していきます。 このように、IRで生み出される様々な需要を地域でしっかり受け止めるとともに、ツアーなどソフト面での相乗効果により、地域経済をさらに活性化していきます。</p>
<p>ギャンブル依存症対策を「業者」へ行かせるとはおかしい事だ。ほんとうか。</p>	<p>IR整備法では、カジノ施設の設置・運営に伴う有害な影響の排除を適切に行うための施策の策定及び実施を国や設置自治体に義務付けており、事業者には協力を義務付けています。</p>
<p>「横浜の現状1」の表について、昨年のIRの説明会の場でも発言させて頂きましたが、この表は不親切であること。どうして同じように使われたのでしょうか？(出すならもっと市民が理解できるようにしてほしいのですが)</p>	<p>説明会では、横浜市の状況をわかりやすくご理解いただくため、外国人延べ宿泊者数の全国と横浜の伸び率をお示ししています。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

保土ヶ谷区（1月23日）分

質問内容	回答
<p>市長は「ていねいな説明を各区で」おっしゃっていましたが、説明会への参加にはハードルが高いと思います。なぜ多くの会場が19:00～なのでしょう（昼間の明るい時間にも多く開催してほしいです）（子連れでも参加できるような配慮）</p>	<p>今回の説明会は、昨年の補正予算議決後、年度内に18区で市長による説明会を開催するため、各区の公会堂の空いている時間と市長の日程を調整した結果、夜間での開催が多くなりましたので、ご理解いただければと存じます。来年度以降についても、実施方針や区域整備方針の作成など、手続きの節目ごとに、市民の皆様へのご説明等を行ってまいります。また、市民説明会にご参加できない市民の皆様に対しても、IRの実現に向けた本市の考え方や懸念事項への取組等について、ご理解いただけるよう「広報よこはま」の活用や、リーフレットの作成、わかりやすい動画の配信などを行ってまいります。</p>
<p>国ではIRに関係した国会議員が逮捕されるという状況で、このような不安な国の状況の中で、横浜市として大丈夫なのでしょう（？）</p>	<p>今回の事案につきましては、私どもも報道による内容しか情報はありませんが、収賄が事実だとすれば、あってはならないこととすし、厳正に対処されるべきであると思います。横浜市では、IR事業の推進にあたって公平性・公正性を確保するため、「IR（統合型リゾート）に関する事業者対応の取扱い」を策定・公表しています。事業者との面談にあたっては、事業者に「IRに関する面談申込書」の提出を求め、その目的を確認するとともに、面談は必ず複数の職員で対応し、面談後は、「IRに関する事業者の面談記録」を作成しています。</p>
<p>なぜギャンブルで泣く人がいる中で、そのお金で市がうるおうことを考えるのでしょうか。</p>	<p>日本には、公益面から法律で認められている競馬などの公営競技、宝くじやtoto、パチンコなどの様々なギャンブルや遊戯が存在しています。多くの方々は節度を持ってこれらを利用されています。一方で過度な「のめり込み」などによって、社会生活に支障を及ぼしている方がいらっしゃるのも事実です。このため、日本型IRには、厳格な免許制や入場制限など世界最高水準のカジノ規制が施されているとともに、問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など責任ある運営が求められています。日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、既存を含めたギャンブル依存症の方が減少しています。横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底してまいります。</p>
<p>IR反対です。</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様のお安全安心を確保することが必要です。そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。これらを総合的に勘案し、横浜の20年30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p>
<p>ギャンブル依存症対策について、現在ギャンブル依存症専門医及びカウンセラーの人数、医師等が常駐している病院名及び数は把握されていますか。又、将来的に増やす予定、考えはありますか。</p>	<p>横浜市では、平成28年度に「横浜市における依存症対策の現状調査」を実施しており、横浜市及び周辺地域の病院・診療所、回復し市悦、自助グループ等の把握をしています。報告書は市のホームページで公表しています。なお、今後の対策については、総合的な依存症対策の中で、引き続き、検討してまいります。</p>
<p>経済的効果とありますが、税収は本当に望めるのでしょうか。</p>	<p>IRの経済波及効果は、建設時7,500億円から1兆2,000億円、運営時に年間6,300億円から1兆円としています。この効果の算定にあたっては、事業者ごとに施設構成や規模、IR全体の売上などの異なる情報が提供された中で、この数値を市と監査法人で確認し、横浜市の産業連関表を用いて波及効果を算出したもので、事業者ごとに施設構成や規模、売上が異なっていたため数字の幅が生じています。なお、内訳については、各事業者のノウハウとなっているため、お示しできません。今後、区域整備計画の策定までに、施設の構成や規模が具体化してきますので、より精度の高い数値をお示ししてまいります。</p>
<p>他に税収増の対策はないのでしょうか。又、そもそもIR誘致が出来なかった場合の対策は考えていないのでしょうか。</p>	<p>横浜市の市税収入の規模は、平成30年度決算で約8,200億円となっており、その約半分を皆様の個人市民税からいただいております。しかしながら、個人市民税は、将来的に人口減少により減収の見込みです。このため、法人市民税などの増収につながる企業誘致や、中小企業の振興など、様々な施策に取り組んできました。IRも様々な対応策の一つであり、仮にIRが実現できない場合でも、あらゆる施策にチャレンジして増収に努めていく必要があります。</p>
<p>増税額の使い方（給食センター、福祉）</p>	<p>IRによる横浜市の増収効果は、年間820億円から1,200億円となっています。この数値は、ご協力していただいた事業者の皆様から精査のうえ提供いただいた施設規模や収支見込みなどを基に、それぞれの税収見込み等を市で算出したものです。IR整備法では、その納付金の相当額を <ul style="list-style-type: none"> ・観光の振興に関する施策 ・地域経済の振興に関する施策 ・IR整備の推進に関する施策 ・カジノの設置・運営に伴う有害な影響の排除を行うために必要な施策 ・社会福祉の増進及び文化芸術の振興に関する施策に必要な経費に充てることができることと規定されていますので、市民生活に身近な、医療や福祉、子育て、教育に重きを置いて活用することも可能です。具体的な用途については、今後策定する区域整備計画でお示ししてまいります。 </p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

保土ヶ谷区（1月23日）分

質問内容	回答
<p>IR自体が立ち行かなくなった場合、維持費等に市民の税金（増税）となりますが、その事はどう考えていますか。</p>	<p>IR整備法で、IR区域は民間事業者による一体として設置・運営されるものとされています。このため、事業の運営に関しては、事業者が責任を負うものと考えています。しかし、事業経営には、さまざまなリスクがあるのも事実です。海外の事例では、事業者が撤退した場合には、施設の譲渡により他の事業者が、経営を継続することが有力な選択肢とされているほか、IR整備法においても、事業継続が困難になった場合における措置を、設置自治体と事業者が結ぶ実施協定で定めることとされています。</p>
<p>劇場等の構想（オペラ特化型）の運営見取り図（市民ニーズ、稼働率）、治安対策の取り組み。</p>	<p>IRに整備する具体的な施設の構成や規模については、選定された事業者と今後策定する区域整備計画でお示ししていきます。また、IR整備法では、背面調査の実施による厳格な免許制や、マイナンバーカードの本人確認により、暴力団員の事業への参入やカジノへの入場を禁止するなど、治安対策がしっかりと規定されています。横浜市においても、IRエリア内での24時間体制の警備、明るい施設計画やデザイン等による安全性の確保、周辺地域への防犯カメラの設置、県警と連携した取組など、治安対策にしっかりと取り組んでいきます。</p>
<p>選挙の前と後での市長の路線変更の心境</p>	<p>これまで、IRを「導入する・しないの判断に至っていない」という意味で「白紙」としていました。このため、IRについて2014年度から検討調査のための予算を計上し、継続してその判断に必要な検討を進めるとともに、国の動向の把握に努めてまいりました。2018年7月に、IR整備法やギャンブル等依存症対策基本法が成立し、国が導入するIRがどのようなものか、依存症にどのような対応をしていくのか、明らかになってまいりました。横浜市の調査でもIR整備法の成立を踏まえ、事業者から横浜にIRを設置した場合の経済的・社会的効果や、有識者からのご意見も頂いてまいりました。また、この間、市民の依存症に対するご心配の声や経済的な効果を期待する声など様々な意見をいただけてきました。これらを踏まえ、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。二元代表制のもと、議決が必要な案件については、市民の皆さまに選ばれた市会の皆様にお諮りしながら市政を進めていきます。</p>
<p>IR汚職等で増々IR（カジノ）推進に対する不信が増大しています。世論調査等でもカジノ反対の意見が多数をしめ、横浜市民の多くも反対となっています。横浜市として一方的な考えをのべる説明会の後、どのように市民の意見を集約されるおつもりですか。白紙から推進にカジを切るためには、市民の声の反映が必要です。住民投票や選挙を行わず、一方的に決定してしまうのでしょうか。白紙で選挙に受かったのであれば、次の考え方を示す場合何らかの方法で確認を行うのが民主主義の原則だと考えますがどのようにお考えですか。</p>	<p>IR整備法においては、住民の意見を反映させるために必要な措置として、IRを実施する場合は、都道府県等との協議や同意、公聴会の実施、議会の議決など、民意の反映方法について規定されています。まずは、現在開催している説明会で、市民の皆様にご説明させていただき、日本型IRとはどのようなものか、皆様にご理解いただく事が必要と考えています。その上で、どのように皆さまの意見を反映するかについて、国からの情報を参考に検討していきます。</p>
<p>今日説明された横浜市の現状については市長選当時にわかっていたはずですが。白紙だったわけですからどうプラス面マイナス面を検討されたのですか。本日の説明の水準では検討されてきた経過がわかりません。なぜ推進にカジを切ったのか説明して下さい。</p>	<p>IRについて2014年度から検討調査のための予算を計上し、継続してその判断に必要な検討を進めるとともに、国の動向の把握に努めてきました。2018年7月に、IR整備法やギャンブル等依存症対策基本法が成立し、国が導入するIRがどのようなものか、依存症にどのような対応をしていくのか、明らかになってきました。本市の調査でもIR整備法の成立を踏まえ、事業者から横浜にIRを設置した場合の経済的・社会的効果や、有識者からのご意見も頂いてまいりました。また、この間、市民の依存症に対するご心配の声や経済的な効果を期待する声など様々な意見をいただけてきました。これらを踏まえ、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p>
<p>IR良いと思いますが、カジノに頼るのは公序良俗にも反すると思われませんが、他のビジネスモデル（収益源等）について何故検討を進めないのでしょうか？</p>	<p>市税収入の規模は、平成30年度決算で約8,200億円となっており、その約半分を皆様の個人市民税からいただいています。しかしながら、個人市民税は、将来的に人口減少により減収の見込みです。このため、法人市民税などの増収につながる企業誘致や、中小企業の振興など、様々な施策に取り組んできました。あわせて、毎年度、事務事業の見直し等に努めており、過去3年間で300億円を超える効果を出しています。IRも様々な対応策の一つとなっています。また、日本には、公益面から法律で認められている競馬などの公営競技、宝くじやtoto、パチンコなどの様々なギャンブルや遊戯が存在しています。多くの方々は節度を持ってこれらを利用されています。一方で過度な「のめり込み」などによって、社会生活に支障を及ぼしている方がいらっしゃるのも事実です。このため、日本型IRには、厳格な免許制や入場制限など世界最高水準のカジノ規制が施されているとともに、問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など責任ある運営が求められています。</p>
<p>韓国ではIRで失敗していますが、横浜が同じケースにならないか十分の検討されることがないまま進められている感がありますが、何故でしょうか。</p>	<p>日本型IRは、これまで、成功や失敗など先進事例を参考としながら制度設計されております。具体的には、海外の事例を踏まえIR整備法では、シンガポールの成功例を踏まえて、カジノ施設とMICE施設等のIR施設の一体的整備・運営を、韓国のカンウオランドでギャンブル依存症が問題になったこと等を踏まえ、カジノだけが先行して開業することができない規定を、また、アトランティックシティのように過当競争に陥り事業者が倒産した事例等を踏まえ、国内のIRの数は、3か所が上限とする規定を設けています。</p>
<p>外国人が日本に来るのは、文化・史跡・食べ物・自然を目的に来るのではと考えます。カジノが目的なら本場（アメリカや香港）に行くと考えられます。実際の客は日本人が大多数となるのではないのでしょうか。</p>	<p>IRへの訪問者数2,000万人から4,000万人のうち、国内観光客の割合は66%から79%となっています。IRに訪れる観光客数の割合は日本人が多くなることを見込まれる一方、有識者からは、外国人の消費単価は日本人よりも高く、カジノにおける日本人からの売上は、半分程度となると言われています。海外のIRを利用する外国人富裕層も、構成施設やカジノのみで来訪するのではなく、エンターテインメントの内容、当該国内の観光としての魅力などとの相乗効果が、世界における競争力として重要となると考えています。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

保土ヶ谷区（1月23日）分

質問内容	回答
<p>生産年齢人口の割合の減少は横浜に限らず、日本どこでも同じ問題は起きています。横浜にはIRが必要＝日本中IRが必要。IRが無いと財政が行き詰まるという考え方は「こじつけ」ではないでしょうか。</p>	<p>市税収入の規模は、平成30年度決算で約8,200億円となっており、その約半分を皆様の個人市民税からいただいています。 しかしながら、個人市民税は、将来的に人口減少により減収の見込みです。 また、横浜市は人口規模が全国最大の基礎自治体で、高度経済成長期の人口急増期に公共施設を集中して整備してきた経過があり、他都市よりも影響を大きく受けていると考えています。 このため、法人市民税などの増収につながる企業誘致や、中小企業の振興など、様々な施策に取り組んできました。あわせて、毎年度、事務事業の見直し等に努めており、過去3年間で300億円を超える効果を出しています。 IRも様々な対応策の一つであり、決してIRのみに財源を頼るものではありません。</p>
<p>住民投票の動きがありますが、署名によることなく横浜市主導で市民の意見を問う事は考えていないのでしょうか。</p>	<p>IR整備法においては、住民の意見を反映させるために必要な措置として、IRを実施する場合は、都道府県等との協議や同意、公聴会の実施、議会の議決など、民意の反映方法について規定されています。 まずは、現在開催している説明会で、市民の皆様に御説明させていただき、日本型IRとはどのようなものか、皆様にご理解いただく事が必要と考えています。 その上で、どのように皆さまの意見を反映するかについて、国からの情報を参考に検討していきます。</p>
<p>反社会的勢力については、マイナンバーカードによる締め出しを行うような記述が広報よこはま（特別号）にありましたが、実現方法が不明です。どのように行うのでしょうか。</p>	<p>IR整備法では、カジノの入退場時にマイナンバーカードによる本人確認をすることとなっています。この際、20歳未満の者、暴力団員、入場料を支払わない者、所定の入場回数の上限を上回る者は入場できません。暴力団の確認方法については、データベースの活用や確約書の署名が国において検討されています。</p>